

令和元年度

愛西市決算審査意見書

一般会計・特別会計
水道事業会計
下水道事業会計

愛西市監査委員

総 目 次

一般会計・特別会計歳入歳出決算審査意見	1
水道事業会計決算審査意見	47
下水道事業会計決算審査意見	67

注 記

文中及び各表中の比率等の用法は、次のとおりである。

- (1) 比率 . . . 原則として、小数点第2位を四捨五入した。
- (2) 「0.0」 . . . 該当数値はあるが単位未満のもの。
- (3) 「－」 . . . 比較不能のもの又は該当数値のないもの。
- (4) 「皆増」 . . . 比較前年度の数値が0のもの。
- (5) 構成比 . . . 合計が100.0となるよう一部調整した。

一 般 会 計
特 別 会 計

2 愛西監第 83 号
令和 2 年 8 月 5 日

愛西市長 日永 貴章 様

愛西市監査委員 戸谷 静治

愛西市監査委員 高松 幸雄

令和元年度愛西市一般会計・特別会計歳入歳出決算審査意見
について

地方自治法第 233 条第 2 項の規定により、審査に付された令和元年度
愛西市一般会計・特別会計の歳入歳出決算及び証拠書類その他政令で定める
書類を審査した結果、次のとおりその意見を提出します。

目 次

第1	審 査 の 対 象	1
第2	審 査 の 期 間	1
第3	審 査 の 方 法	1
第4	審 査 の 結 果	1
第5	決 算 の 概 要	2
1	各 会 計 の 総 括	2
2	財 政 分 析	3
	(1) 財 政 構 造 の 状 況	3
	(2) 将 来 に わ た る 財 政 負 担	4
3	一 般 会 計	5
	(1) 総 括	5
	(2) 款 別 決 算 状 況	11
	ア 歳 入	11
	イ 歳 出	22
4	特 別 会 計	28
	(1) 総 括	28
	(2) 国 民 健 康 保 険 特 別 会 計 (事 業 勘 定)	29
	(3) 国 民 健 康 保 険 特 別 会 計 (直 営 診 療 施 設 勘 定)	31
	(4) 後 期 高 齢 者 医 療 特 別 会 計	32
	(5) 介 護 保 険 特 別 会 計 (保 険 事 業 勘 定)	33
	(6) 介 護 保 険 特 別 会 計 (サ ー ビ ス 事 業 勘 定)	35
5	財 産 に 関 す る 調 書	36
	(1) 公 有 財 産	36
	(2) 物 品	37
	(3) 基 金	38
6	む す び	39
	決 算 審 査 資 料	41

令和元年度愛西市一般会計・特別会計歳入歳出決算審査意見

第1 審査の対象

- 令和元年度 愛西市一般会計歳入歳出決算
- 同 愛西市国民健康保険特別会計歳入歳出決算
- 同 愛西市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
- 同 愛西市介護保険特別会計歳入歳出決算

第2 審査の期間

令和2年7月1日から令和2年7月29日まで

第3 審査の方法

市長より審査に付された、令和元年度愛西市一般会計・特別会計歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書の計数が正確であるか否かを検証するため、関係諸帳簿、証拠書類と照合するとともに、あわせて関係職員の説明を求めて審査した。

第4 審査の結果

審査に付された各会計の歳入歳出決算書は、いずれも地方自治法等の会計処理に関する規定に準拠しており、各会計の決算計数及び会計処理については正確かつ適正に表示されていると認められた。

第5 決算の概要

1 各会計の総括

令和元年度における愛西市一般会計と特別会計を合わせた歳入歳出決算額は、次のとおりである。

歳入決算額	36,625,872,514 円
歳出決算額	35,254,619,782 円
歳入歳出差引額	1,371,252,732 円

一般会計、特別会計別内訳は次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額	
決算総額	37,328,725,000	36,625,872,514	35,254,619,782	1,371,252,732	
内 訳	一般会計	23,904,611,000	23,140,927,412	22,234,356,882	906,570,530
	特別会計	13,424,114,000	13,484,945,102	13,020,262,900	464,682,202

この決算額のうちには一般会計と特別会計相互間における繰入金、繰出金が含まれているので、これらを控除した純計決算額は次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額	
純計決算額	35,238,468,100	33,159,738,368	2,078,729,732	
内 訳	一般会計	23,138,732,545	20,157,136,983	2,981,595,562
	特別会計	12,099,735,555	13,002,601,385	△ 902,865,830

総計決算額を年度比較すると次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	年 度	令和元年度	平成30年度	前年度対比	
				増減	比率
歳入決算額		36,625,872,514	38,584,592,609	△ 1,958,720,095	94.9
歳出決算額		35,254,619,782	37,061,585,379	△ 1,806,965,597	95.1
歳入歳出差引額		1,371,252,732	1,523,007,230	△ 151,754,498	90.0
翌年度へ繰り越すべき財源		165,151,000	35,379,000	129,772,000	466.8
実質収支額		1,206,101,732	1,487,628,230	△ 281,526,498	81.1

実質収支額は、1,206,101,732円の黒字で、前年度と比較すると281,526,498円(18.9%)の減少となっている。

2 財政分析

(1) 財政構造の状況

「令和元年度地方財政状況調査表」等により、財政指標の状況をみると、次のとおりである。

ア 実質収支比率の推移

(単位：%)

区 分 \ 年 度	令和元年度	平成30年度
実質収支比率	5.0	4.4

イ 財政力指数の推移

(単位：千円)

区 分 \ 年 度	令和元年度	平成30年度
基準財政収入額	7,413,601	7,251,198
基準財政需要額	11,799,669	11,588,510
財政力指数	0.63	0.63

ウ 経常収支比率の推移

(単位：千円、%)

区 分 \ 年 度	令和元年度	平成30年度
経常経費充当一般財源	13,256,656	12,999,497
経常一般財源	15,098,898 (14,428,898)	14,900,944 (14,500,944)
経常収支比率	87.8 (91.9)	87.2 (89.6)

※ 表中 () 内の数字は、減収補てん債特例分及び臨時財政対策債を除いたものである。

エ 公債費負担比率の推移

(単位：%)

区 分 \ 年 度	令和元年度	平成30年度
公債費負担比率	12.3	12.7

(2) 将来にわたる財政負担

ア 市債の推移

(単位：千円、人)

区 分 \ 年 度	令和元年度	平成30年度
市 債 残 高	18,627,554	19,362,962
総 人 口	62,849	63,057
1人当たり市債残高	296	307

3 一般会計

(1) 総括

一般会計の予算現額は23,904,611,000円であるが、これは当初予算20,939,000,000円に補正予算額2,189,926,000円増と継続費及び繰越事業費繰越額775,685,000円を加えた額である。

これに対する歳入歳出決算額は、次のとおりである。

歳入決算額	23,140,927,412	円
歳出決算額	22,234,356,882	円
歳入歳出差引額	906,570,530	円

決算額を年度比較すると次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	年 度	令和元年度	平成30年度	前年度対比	
				増減	比率
予 算 現 額		23,904,611,000	23,102,387,034	802,223,966	103.5
歳 入 決 算 額		23,140,927,412	22,152,473,538	988,453,874	104.5
歳 出 決 算 額		22,234,356,882	21,455,049,359	779,307,523	103.6
歳入歳出差引額		906,570,530	697,424,179	209,146,351	130.0
翌年度へ繰り越すべき財源		165,151,000	35,379,000	129,772,000	466.8
実 質 収 支 額		741,419,530	662,045,179	79,374,351	112.0

歳入決算額の款別内訳は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

款 別	区 分	予算現額	調定額	収入済額	不 納 欠 損 額	収入未済額	収入率	
							対予算	対調定
1	市 税	7,713,011,000	8,134,757,771	7,880,068,868	16,738,702	237,950,201	102.2	96.9
2	地方譲与税	282,430,000	287,582,029	287,582,029	0	0	101.8	100.0
3	利子割交付金	10,000,000	7,635,000	7,635,000	0	0	76.4	100.0
4	配当割交付金	50,000,000	53,103,000	53,103,000	0	0	106.2	100.0
5	株式等譲渡 所得割交付金	45,000,000	27,430,000	27,430,000	0	0	61.0	100.0
6	地方消費税 交 付 金	1,022,000,000	1,015,993,000	1,015,993,000	0	0	99.4	100.0
7	自動車取得税 交 付 金	77,000,000	86,037,192	86,037,192	0	0	111.7	100.0
8	環境性能割 交 付 金	34,000,000	26,537,000	26,537,000	0	0	78.1	100.0
9	地方特例 交 付 金	55,000,000	149,972,000	149,972,000	0	0	272.7	100.0
10	地方交付税	5,072,292,000	5,154,866,000	5,154,866,000	0	0	101.6	100.0
11	交通安全対策 特別交付金	8,000,000	8,801,000	8,801,000	0	0	110.0	100.0
12	分担金及び 負 担 金	412,726,000	386,867,111	376,441,964	505,530	9,919,617	91.2	97.3
13	使用料及び 手 数 料	204,323,000	214,592,474	214,194,854	0	397,620	104.8	99.8
14	国庫支出金	3,066,403,000	2,872,034,693	2,628,476,693	0	243,558,000	85.7	91.5
15	県支出金	1,597,205,000	1,531,013,856	1,531,013,856	0	0	95.9	100.0
16	財産収入	118,938,000	121,565,106	121,565,106	0	0	102.2	100.0
17	寄 附 金	16,443,000	15,524,233	15,524,233	0	0	94.4	100.0
18	繰 入 金	1,335,189,000	1,319,791,925	1,319,791,925	0	0	98.8	100.0
19	繰 越 金	697,424,000	697,424,179	697,424,179	0	0	100.0	100.0
20	諸 収 入	267,027,000	277,007,913	271,569,513	457,360	4,981,040	101.7	98.0
21	市 債	1,820,200,000	1,266,900,000	1,266,900,000	0	0	69.6	100.0
合	計	23,904,611,000	23,655,435,482	23,140,927,412	17,701,592	496,806,478	96.8	97.8

歳入決算額は23,140,927,412円で、予算現額に対して763,683,588円(3.2%)下回っている。調定額に対する収納率は97.8%で、前年度と比べ0.2ポイント低下している。

不納欠損額は17,701,592円で、前年度に比べ3,492,341円の増加となっている。

収入未済額は496,806,478円で、前年度に比べ62,918,737円の増加となっている。市税以外で収入未済額の主なものは、国庫支出金である。

歳入決算額を款別に年度比較すると次表のとおりである。

(単位：円、%)

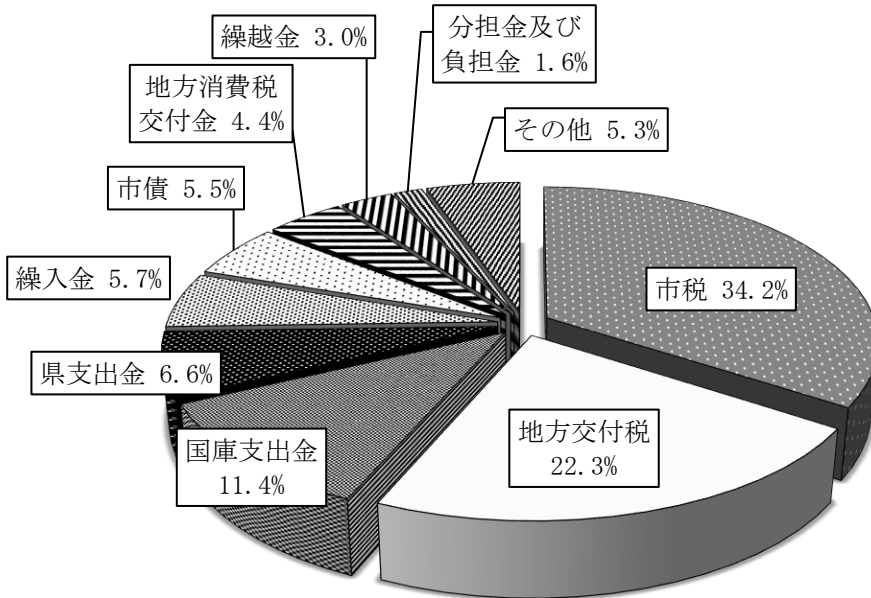
年度 款別	令和元年度		平成30年度		前年度対比	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減	比率
1 市 税	7,880,068,868	34.2	7,706,682,193	34.9	173,386,675	102.2
2 地方譲与税	287,582,029	1.2	285,476,000	1.3	2,106,029	100.7
3 利子割交付金	7,635,000	0.0	16,878,000	0.1	△9,243,000	45.2
4 配当割交付金	53,103,000	0.2	48,087,000	0.2	5,016,000	110.4
5 株式等譲渡 所得割交付金	27,430,000	0.1	36,462,000	0.2	△9,032,000	75.2
6 地方消費税 交 付 金	1,015,993,000	4.4	1,071,339,000	4.8	△55,346,000	94.8
7 自動車取得税 交 付 金	86,037,192	0.4	165,104,000	0.7	△79,066,808	52.1
8 環境性能割 交 付 金	26,537,000	0.1	0	—	26,537,000	皆増
9 地方特例 交 付 金	149,972,000	0.6	47,946,000	0.2	102,026,000	312.8
10 地方交付税	5,154,866,000	22.3	5,408,844,000	24.4	△253,978,000	95.3
11 交通安全対策 特別交付金	8,801,000	0.0	9,582,000	0.0	△781,000	91.8
12 分担金及び 負 担 金	376,441,964	1.6	471,202,185	2.1	△94,760,221	79.9
13 使用料及び 手 数 料	214,194,854	0.9	222,259,971	1.1	△8,065,117	96.4
14 国庫支出金	2,628,476,693	11.4	2,243,318,084	10.1	385,158,609	117.2
15 県 支 出 金	1,531,013,856	6.6	1,437,036,636	6.5	93,977,220	106.5
16 財 産 収 入	121,565,106	0.5	173,431,229	0.8	△51,866,123	70.1
17 寄 附 金	15,524,233	0.1	5,326,360	0.0	10,197,873	291.5
18 繰 入 金	1,319,791,925	5.7	851,158,049	3.8	468,633,876	155.1
19 繰 越 金	697,424,179	3.0	843,097,600	3.8	△145,673,421	82.7
20 諸 収 入	271,569,513	1.2	355,443,231	1.6	△83,873,718	76.4
21 市 債	1,266,900,000	5.5	753,800,000	3.4	513,100,000	168.1
合 計	23,140,927,412	100.0	22,152,473,538	100.0	988,453,874	104.5

歳入決算額は23,140,927,412円で、前年度に比べ988,453,874円(4.5%)増加となっている。

増加の主なものは、市債513,100,000円(68.1%)及び繰入金468,633,876円(55.1%)である。

一方、減少の主なものは、繰越金145,673,421円(17.3%)及び分担金及び負担金94,760,221円(20.1%)である。

図1 歳入決算額の構成



歳入決算額を自主財源と依存財源に区分すると次表のとおりである。

(単位：円、%)

財源別	令和元年度		平成30年度		前年度対比	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減	比率
自主財源	10,896,580,642	47.2	10,628,600,818	48.1	267,979,824	102.5
依存財源	12,244,346,770	52.8	11,523,872,720	51.9	720,474,050	106.3
合計	23,140,927,412	100.0	22,152,473,538	100.0	988,453,874	104.5

自主財源

市税、分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金、諸収入

依存財源

地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、地方消費税交付金、自動車取得税交付金、環境性能割交付金、地方特例交付金、地方交付税、交通安全対策特別交付金、国庫支出金、県支出金、市債

自主財源の多寡は、その財政基盤の安定性及び行政活動の自律性を測るための重要な要素であるが、当年度の歳入決算額に占める自主財源比率は47.2%で前年度より0.9ポイント低下した。

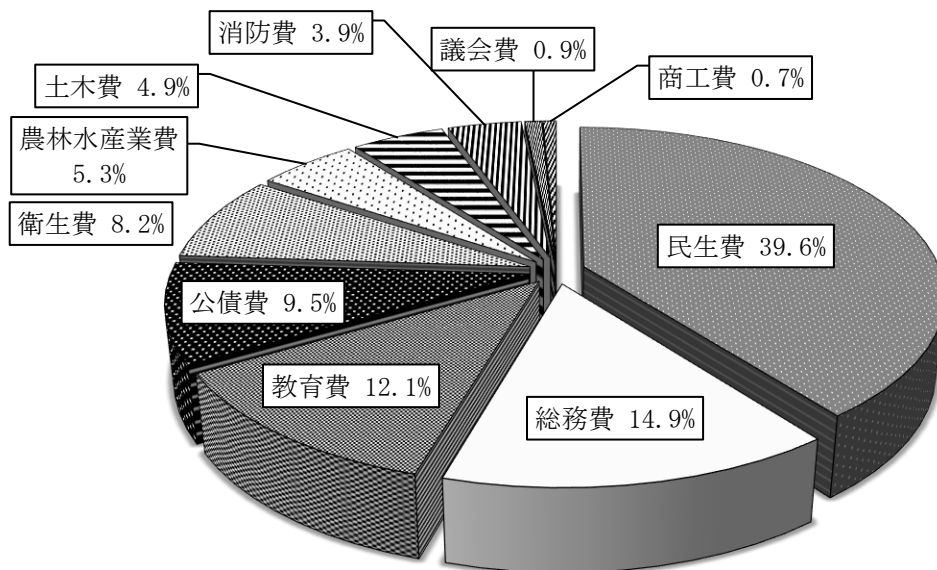
歳出決算額の款別内訳は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

款別	区分	予算現額	支出済額		翌年度繰越額	不用額	執行率
			金額	構成比			
1	議会費	207,317,000	205,124,285	0.9	0	2,192,715	98.9
2	総務費	3,476,285,000	3,322,826,658	14.9	0	153,458,342	95.6
3	民生費	9,071,290,000	8,773,360,796	39.6	0	297,929,204	96.7
4	衛生費	1,864,004,000	1,826,114,016	8.2	0	37,889,984	98.0
5	労働費	4,345,000	4,317,095	0.0	0	27,905	99.4
6	農林水産業費	1,222,109,000	1,179,068,064	5.3	0	43,040,936	96.5
7	商工費	152,838,000	148,260,388	0.7	0	4,577,612	97.0
8	土木費	1,127,986,000	1,094,214,101	4.9	8,847,000	24,924,899	97.0
9	消防費	877,277,000	860,329,536	3.9	0	16,947,464	98.1
10	教育費	3,757,205,000	2,697,444,326	12.1	812,830,000	246,930,674	71.8
11	公債費	2,130,628,000	2,123,297,617	9.5	0	7,330,383	99.7
12	予備費	13,327,000	0	0.0	0	13,327,000	0.0
合	計	23,904,611,000	22,234,356,882	100.0	821,677,000	848,577,118	93.0

歳出決算額は22,234,356,882円で、予算現額23,904,611,000円に対し執行率は93.0%となり、翌年度繰越額を差し引いた不用額は848,577,118円となっている。

図2 歳出決算額の構成



歳出決算額を款別に年度比較すると次表のとおりである。

(単位：円. %)

款 別	令和元年度		平成30年度		前年度対比	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減	比率
1 議 会 費	205,124,285	0.9	212,965,868	1.0	△7,841,583	96.3
2 総 務 費	3,322,826,658	14.9	3,341,569,894	15.6	△18,743,236	99.4
3 民 生 費	8,773,360,796	39.6	8,445,251,875	39.4	328,108,921	103.9
4 衛 生 費	1,826,114,016	8.2	1,752,885,479	8.2	73,228,537	104.2
5 労 働 費	4,317,095	0.0	4,262,313	0.0	54,782	101.3
6 農林水産業費	1,179,068,064	5.3	1,214,256,600	5.6	△35,188,536	97.1
7 商 工 費	148,260,388	0.7	107,361,478	0.5	40,898,910	138.1
8 土 木 費	1,094,214,101	4.9	944,609,855	4.4	149,604,246	115.8
9 消 防 費	860,329,536	3.9	900,525,674	4.2	△40,196,138	95.5
10 教 育 費	2,697,444,326	12.1	2,394,727,887	11.2	302,716,439	112.6
11 公 債 費	2,123,297,617	9.5	2,136,032,436	9.9	△12,734,819	99.4
12 予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	—
合 計	22,234,356,882	100.0	21,454,449,359	100.0	779,907,523	103.6

歳出決算額は22,234,356,882円で、前年度に比べ779,907,523円（3.6%）増加となっている。

増加の主なものは、民生費328,108,921円（3.9%）及び教育費302,716,439円（12.6%）である。一方減少の主なものは、消防費40,196,138円（4.5%）及び農林水産業費35,188,536円（2.9%）である。

(2) 款別決算状況

ア 歳入

1 款 市 税

(単位：円. %)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
令和元年度	7,713,011,000	8,134,757,771	7,880,068,868	16,738,702	237,950,201	102.2	96.9
平成30年度	7,512,130,000	7,988,086,201	7,706,682,193	13,748,331	267,655,677	102.6	96.5
増 減	200,881,000	146,671,570	173,386,675	2,990,371	△29,705,476	△0.4	0.4

当年度における市税の収入済額は7,880,068,868円で、前年度に比べ173,386,675円(2.2%)増加し、歳入決算額に占める割合は34.2%で、前年度に比べ0.7ポイント低下している。

税目別収入状況及び年度比較は、次表のとおりである。

税 目 別 収 入 状 況 表

(単位：円. %)

区 分		調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
市 民 税	個 人 分	3,545,713,780	3,443,344,684	4,906,955	97,462,141	97.1
	法 人 分	324,142,295	320,370,099	96,801	3,675,395	98.8
	計	3,869,856,075	3,763,714,783	5,003,756	101,137,536	97.3
固 定 資 産 税	固 定 資 産 税	3,787,785,427	3,646,067,523	11,156,537	130,561,367	96.3
	国 有 資 産 等 所 在 市 町 村 交 付 金	13,930,000	13,930,000	0	0	100.0
	計	3,801,715,427	3,659,997,523	11,156,537	130,561,367	96.3
軽 自 動 車 税	軽 自 動 車 税	162,574,757	155,745,050	578,409	6,251,298	95.8
	環 境 性 能 割	1,578,300	1,578,300	0	0	100.0
	計	164,153,057	157,323,350	578,409	6,251,298	95.8
市	た ば こ 税	299,033,212	299,033,212	0	0	100.0
合 計		8,134,757,771	7,880,068,868	16,738,702	237,950,201	96.9

市税の収入率は96.9%で前年度に比べ0.4ポイント上昇した。

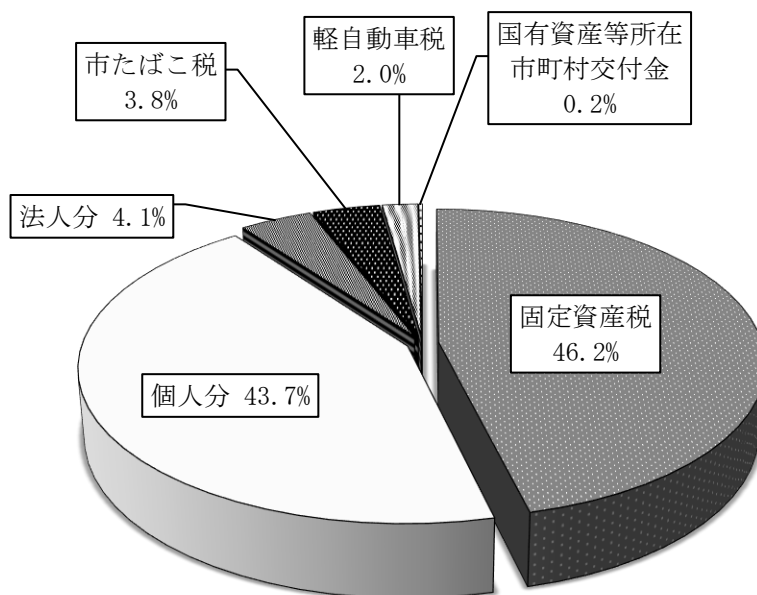
税目別年度比較表

(単位：円. %)

税目	区分	令和元年度		平成30年度		前年度対比	
		決算額	構成比	決算額	構成比	増減	比率
市民税	個人分	3,443,344,684	43.7	3,303,612,752	42.9	139,731,932	104.2
	法人分	320,370,099	4.1	315,004,381	4.1	5,365,718	101.7
	計	3,763,714,783	47.8	3,618,617,133	47.0	145,097,650	104.0
固定資産税	固定資産税	3,646,067,523	46.2	3,632,674,932	47.1	13,392,591	100.4
	国有資産等所在 市町村交付金	13,930,000	0.2	13,929,100	0.2	900	100.0
	計	3,659,997,523	46.4	3,646,604,032	47.3	13,393,491	100.4
軽自動車税	軽自動車税	155,745,050	2.0	151,138,806	1.9	4,606,244	103.0
	環境性能割	1,578,300	0.0	0	0.0	1,578,300	皆増
	計	157,323,350	2.0	151,138,806	1.9	6,184,544	104.1
市たばこ税		299,033,212	3.8	290,322,222	3.8	8,710,990	103.0
合計		7,880,068,868	100.0	7,706,682,193	100.0	173,386,675	102.2

収入済額は前年度に比べ173,386,675円(2.2%)増加となっている。
増加の主なものは、市民税個人分139,731,932円(4.2%)である。

図3 税目別の構成



次に、不納欠損額と収入未済額についての年度比較は、次表のとおりである。

不納欠損額年度比較表

(単位：円. %)

税目	年度	令和元年度	平成30年度	前年度対比	
				増減	比率
市 民 税	個人分	4,906,955	5,871,168	△964,213	83.6
	法人分	96,801	162,063	△65,262	59.7
	計	5,003,756	6,033,231	△1,029,475	82.9
固定資産税		11,156,537	7,429,700	3,726,837	150.2
軽自動車税		578,409	285,400	293,009	202.7
合計		16,738,702	13,748,331	2,990,371	121.8

市税の不納欠損額は16,738,702円で、前年度に比べ2,990,371円(21.8%)の増加となっている。

収入未済額年度比較表

(単位：円. %)

税目	年度	令和元年度	平成30年度	前年度対比	
				増減	比率
市 民 税	個人分	97,462,141	109,431,498	△11,969,357	89.1
	法人分	3,675,395	3,260,495	414,900	112.7
	計	101,137,536	112,691,993	△11,554,457	89.7
固定資産税	固定資産税	130,561,367	148,212,027	△17,650,660	88.1
	国有資産等所在 市町村交付金	0	0	0	—
	計	130,561,367	148,212,027	△17,650,660	88.1
軽自動車税	軽自動車税	6,251,298	6,751,657	△500,359	92.6
	環境性能割	0	0	0	—
	計	6,251,298	6,751,657	△500,359	92.6
合計		237,950,201	267,655,677	△29,705,476	88.9

市税の収入未済額は237,950,201円で、前年度に比べ29,705,476円(11.1%)の減少となっている。

2款 地方譲与税

(単位：円. %)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率		
					対予算	対調定	
令和元年度	282,430,000	287,582,029	287,582,029	0	101.8	100.0	
内 訳	自動車重量譲与税	200,000,000	211,657,000	211,657,000	0	105.8	100.0
	地方揮発油譲与税	80,000,000	73,495,029	73,495,029	0	91.9	100.0
	森林環境譲与税	2,430,000	2,430,000	2,430,000	0	100.0	100.0
平成30年度	294,000,000	285,476,000	285,476,000	0	97.1	100.0	
内 訳	自動車重量譲与税	215,000,000	203,049,000	203,049,000	0	94.4	100.0
	地方揮発油譲与税	79,000,000	82,427,000	82,427,000	0	104.3	100.0
増 減	△ 11,570,000	2,106,029	2,106,029	0	4.7	0.0	

収入済額は前年度に比べ2,106,029円（0.7%）の増加となっている。

地方譲与税は、国が徴収した自動車重量税、地方揮発油税及び森林環境税（令和5年までは国の譲与税特別会計借入）を一定の基準により市に交付されるものである。

3款 利子割交付金

(単位：円. %)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
令和元年度	10,000,000	7,635,000	7,635,000	0	76.4	100.0
平成30年度	12,000,000	16,878,000	16,878,000	0	140.7	100.0
増 減	△ 2,000,000	△ 9,243,000	△ 9,243,000	0	△ 64.3	0.0

収入済額は前年度に比べ9,243,000円（54.8%）の減少となっている。

利子割交付金は、県が利子所得に課税し徴収した利子割額を一定の基準により市に交付されるものである。

4款 配当割交付金

(単位：円. %)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
令和元年度	50,000,000	53,103,000	53,103,000	0	106.2	100.0
平成30年度	50,000,000	48,087,000	48,087,000	0	96.2	100.0
増 減	0	5,016,000	5,016,000	0	10.0	0.0

収入済額は前年度に比べ5,016,000円（10.4%）の増加となっている。

配当割交付金は、県に納付される県民税配当割額（うち政令で定められた額）が、市の個人県民税額で按分され、市に交付されるものである。

5 款 株式等譲渡所得割交付金

(単位：円. %)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
令和元年度	45,000,000	27,430,000	27,430,000	0	61.0	100.0
平成30年度	45,000,000	36,462,000	36,462,000	0	81.0	100.0
増 減	0	△ 9,032,000	△ 9,032,000	0	△ 20.0	0.0

収入済額は前年度に比べ9,032,000円（24.8%）の減少となっている。

株式等譲渡所得割交付金は、県に納付される県民税株式等譲渡所得割額（うち政令で定められた額）が、市の個人県民税額で按分され、市に交付されるものである。

6 款 地方消費税交付金

(単位：円. %)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
令和元年度	1,022,000,000	1,015,993,000	1,015,993,000	0	99.4	100.0
平成30年度	1,056,000,000	1,071,339,000	1,071,339,000	0	101.5	100.0
増 減	△ 34,000,000	△ 55,346,000	△ 55,346,000	0	△ 2.1	0.0

収入済額は前年度に比べ55,346,000円（5.2%）の減少となっている。

地方消費税交付金は、県が徴収した地方消費税が一定の基準により市に交付されるものである。

7 款 自動車取得税交付金

(単位：円. %)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
令和元年度	77,000,000	86,037,192	86,037,192	0	111.7	100.0
平成30年度	162,000,000	165,104,000	165,104,000	0	101.9	100.0
増 減	△ 85,000,000	△ 79,066,808	△ 79,066,808	0	9.8	0.0

自動車取得税交付金は、県が徴収した自動車取得税が一定の基準により市に交付されるものであるが、令和元年9月末で廃止となった。

8 款 環境性能割交付金

(単位：円. %)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
令和元年度	34,000,000	26,537,000	26,537,000	0	78.1	100.0
平成30年度	0	0	0	0	—	—
増 減	34,000,000	26,537,000	26,537,000	0	皆増	皆増

環境性能割交付金は、令和元年10月より自動車取得税交付金の廃止に伴い創設された交付金であり、県が徴収した自動車税環境性能割が一定の基準により市に交付されるものである。

9 款 地方特例交付金

(単位：円. %)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
令和元年度	55,000,000	149,972,000	149,972,000	0	272.7	100.0
平成30年度	49,000,000	47,946,000	47,946,000	0	97.8	100.0
増 減	6,000,000	102,026,000	102,026,000	0	174.9	0.0

収入済額は前年度に比べ102,026,000円（212.8%）の増加となっている。

地方特例交付金は、個人住民税における住宅借入金等特別税額控除の実施に伴う市の減収を補てんするため、一定の基準により市に交付されるものである。

10 款 地方交付税

(単位：円. %)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
令和元年度	5,072,292,000	5,154,866,000	5,154,866,000	0	101.6	100.0
平成30年度	5,301,131,000	5,408,844,000	5,408,844,000	0	102.0	100.0
増 減	△ 228,839,000	△ 253,978,000	△ 253,978,000	0	△ 0.4	0.0

収入済額は前年度に比べ253,978,000円（4.7%）の減少となっている。

地方交付税は、地方公共団体間の財源の不均衡を調整し、どの地域に住む国民にも一定の行政サービスを提供できるよう財源を保証することを目的とし、一定の基準により市に交付されるものである。

1 1 款 交通安全対策特別交付金

(単位：円. %)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
令和元年度	8,000,000	8,801,000	8,801,000	0	110.0	100.0
平成30年度	8,000,000	9,582,000	9,582,000	0	119.8	100.0
増 減	0	△ 781,000	△ 781,000	0	△ 9.8	0.0

収入済額は前年度に比べ781,000円（8.2%）の減少となっている。

交通安全対策特別交付金は、道路交通法の規定による反則金が一定の基準により市に交付されるものである。

1 2 款 分担金及び負担金

(単位：円. %)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率		
						対予算	対調定	
令和元年度	412,726,000	386,867,111	376,441,964	505,530	9,919,617	91.2	97.3	
内 訳	分 担 金	5,586,000	6,072,273	6,072,273	0	0	108.7	100.0
	負 担 金	407,140,000	380,794,838	370,369,691	505,530	9,919,617	91.0	97.3
平成30年度	485,328,000	482,881,105	471,202,185	460,920	11,218,000	97.1	97.6	
内 訳	分 担 金	5,132,000	5,741,584	5,741,584	0	0	111.9	100.0
	負 担 金	480,196,000	477,139,521	465,460,601	460,920	11,218,000	96.9	97.6
増 減	△ 72,602,000	△ 96,013,994	△ 94,760,221	44,610	△ 1,298,383	△ 5.9	△ 0.3	

収入済額は前年度に比べ94,760,221円（20.1%）の減少となっている。

これは、主として民生費負担金及び教育費負担金の減少によるものである。これらの収入済額は369,658,327円であるが、前年度より95,523,144円減少した。

なお、負担金の不納欠損額及び収入未済額は、保育所運営費保護者負担金及び学校給食費負担金である。

1 3 款 使用料及び手数料

(単位：円. %)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率		
					対予算	対調定	
令和元年度	204,323,000	214,592,474	214,194,854	397,620	104.8	99.8	
内 訳	使用料	105,184,000	111,970,934	111,573,314	397,620	106.1	99.6
	手数料	99,139,000	102,621,540	102,621,540	0	103.5	100.0
平成30年度	209,309,000	222,484,971	222,259,971	225,000	106.2	99.9	
内 訳	使用料	113,380,000	119,812,151	119,588,151	224,000	105.5	99.8
	手数料	95,929,000	102,672,820	102,671,820	1,000	107.0	100.0
増 減	△ 4,986,000	△ 7,892,497	△ 8,065,117	172,620	△ 1.4	△ 0.1	

収入済額は前年度に比べ8,065,117円（3.6%）の減少となっている。

これは、主として教育使用料の減少によるものである。収入の主なものは、衛生手数料79,531,240円及び衛生使用料43,222,350円である。

なお、使用料の収入未済額397,620円は、児童クラブ等使用料及び道路占用料である。

1 4 款 国庫支出金

(単位：円. %)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率		
					対予算	対調定	
令和元年度	3,066,403,000	2,872,034,693	2,628,476,693	243,558,000	85.7	91.5	
内 訳	国庫負担金	2,338,574,000	2,210,135,194	2,210,135,194	0	94.5	100.0
	国庫補助金	716,670,000	650,861,076	407,303,076	243,558,000	56.8	62.6
	国庫委託金	11,159,000	11,038,423	11,038,423	0	98.9	100.0
平成30年度	2,445,172,000	2,391,648,084	2,243,318,084	148,330,000	91.7	93.8	
内 訳	国庫負担金	2,043,165,000	2,018,804,595	2,018,804,595	0	98.8	100.0
	国庫補助金	389,045,000	361,489,913	213,159,913	148,330,000	54.8	59.0
	国庫委託金	12,962,000	11,353,576	11,353,576	0	87.6	100.0
増 減	621,231,000	480,386,609	385,158,609	95,228,000	△ 6.0	△ 2.3	

収入済額は前年度に比べ385,158,609円（17.2%）の増加となっている。

これは、主として民生費国庫負担金の増加によるものである。収入の主なものは、児童福祉費負担金1,208,119,094円及び社会福祉費負担金988,783,432円である。

なお、国庫補助金の収入未済額243,558,000円は、教育費補助金であり翌年度の繰越し事業に係るものである。

15款 県支出金

(単位：円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率		
					対予算	対調定	
令和元年度	1,597,205,000	1,531,013,856	1,531,013,856	0	95.9	100.0	
内 訳	県負担金	1,006,661,000	959,720,448	959,720,448	0	95.3	100.0
	県補助金	453,805,000	426,563,109	426,563,109	0	94.0	100.0
	県委託金	131,318,000	137,716,125	137,716,125	0	104.9	100.0
	県交付金	5,421,000	7,014,174	7,014,174	0	129.4	100.0
平成30年度	1,485,296,000	1,437,036,636	1,437,036,636	0	96.8	100.0	
内 訳	県負担金	939,383,000	902,597,258	902,597,258	0	96.1	100.0
	県補助金	417,144,000	398,364,150	398,364,150	0	95.5	100.0
	県委託金	124,296,000	130,729,832	130,729,832	0	105.2	100.0
	県交付金	4,473,000	5,345,396	5,345,396	0	119.5	100.0
増 減	111,909,000	93,977,220	93,977,220	0	△ 0.9	0.0	

収入済額は前年度に比べ93,977,220円（6.5%）の増加となっている。

これは、主として民生費県負担金の増加によるものである。収入の主なものは、社会福祉費負担金582,217,335円及び児童福祉費負担金364,157,881円である。

16款 財産収入

(単位：円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率		
					対予算	対調定	
令和元年度	118,938,000	121,565,106	121,565,106	0	102.2	100.0	
内 訳	財産運用収入	118,936,000	119,666,128	119,666,128	0	100.6	100.0
	財産売却収入	2,000	1,898,978	1,898,978	0	94,948.9	100.0
平成30年度	150,114,000	173,431,229	173,431,229	0	115.5	100.0	
内 訳	財産運用収入	150,112,000	159,892,815	159,892,815	0	106.5	100.0
	財産売却収入	2,000	13,538,414	13,538,414	0	676,920.7	100.0
増 減	△ 31,176,000	△ 51,866,123	△ 51,866,123	0	△ 13.3	0.0	

収入済額は前年度に比べ51,866,123円（29.9%）の減少となっている。

これは、財産運用収入の主となる利子及び配当金の減少によるものである。利子及び配当金の収入済額は105,025,707円であるが、前年度より45,267,176円減少した。

17款 寄附金

(単位：円. %)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
令和元年度	16,443,000	15,524,233	15,524,233	0	94.4	100.0
平成30年度	5,701,000	5,326,360	5,326,360	0	93.4	100.0
増 減	10,742,000	10,197,873	10,197,873	0	1.0	0.0

収入済額は前年度に比べ10,197,873円（191.5%）の増加となっている。

収入は、一般寄附金15,524,233円である。

18款 繰入金

(単位：円. %)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率		
					対予算	対調定	
令和元年度	1,335,189,000	1,319,791,925	1,319,791,925	0	98.8	100.0	
内 訳	特別会計繰入金	2,196,000	2,194,867	2,194,867	0	99.9	100.0
	基金繰入金	1,332,993,000	1,317,597,058	1,317,597,058	0	98.8	100.0
平成30年度	853,286,000	851,158,049	851,158,049	0	99.8	100.0	
内 訳	特別会計繰入金	55,000	53,507	53,507	0	97.3	100.0
	基金繰入金	853,231,000	851,104,542	851,104,542	0	99.8	100.0
増 減	481,903,000	468,633,876	468,633,876	0	△ 1.0	0.0	

収入済額は前年度に比べ468,633,876円（55.1%）の増加となっている。

これは、主として基金繰入金のうち財政調整基金繰入金の増加によるものである。

19款 繰越金

(単位：円. %)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
令和元年度	697,424,000	697,424,179	697,424,179	0	100.0	100.0
平成30年度	843,097,034	843,097,600	843,097,600	0	100.0	100.0
増 減	△ 145,673,034	△ 145,673,421	△ 145,673,421	0	0.0	0.0

収入済額は前年度に比べ145,673,421円（17.3%）の減少となっている。

20款 諸 収 入

(単位：円. %)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率		
						対予算	対調定	
令和元年度	267,027,000	277,007,913	271,569,513	457,360	4,981,040	101.7	98.0	
内 訳	延滞金、加算金 及び過料	22,322,000	29,097,843	29,097,843	0	0	130.4	100.0
	預 金 利 子	1,000,000	450,447	450,447	0	0	45.0	100.0
	貸付金元利収入	44,000,000	44,000,423	44,000,423	0	0	100.0	100.0
	受託事業収入	33,653,000	39,639,810	39,639,810	0	0	117.8	100.0
	雑 入	166,052,000	163,819,390	158,380,990	457,360	4,981,040	95.4	96.7
平成30年度	360,223,000	361,902,295	355,443,231	0	6,459,064	98.7	98.2	
内 訳	延滞金、加算金 及び過料	30,422,000	35,008,189	35,008,189	0	0	115.1	100.0
	預 金 利 子	1,000,000	361,402	361,402	0	0	36.1	100.0
	貸付金元利収入	44,002,000	44,000,413	44,000,413	0	0	100.0	100.0
	受託事業収入	158,103,000	149,617,869	149,617,869	0	0	94.6	100.0
	雑 入	126,696,000	132,914,422	126,455,358	0	6,459,064	99.8	95.1
増 減	△ 93,196,000	△ 84,894,382	△ 83,873,718	457,360	△ 1,478,024	3.0	△ 0.2	

収入済額は前年度に比べ83,873,718円（23.6%）の減少となっている。

これは、主として民生費受託事業収入の減少によるものである。

収入の主なものは、商工費貸付金元利収入40,000,385円及び民生費受託事業収入39,639,810円である。

21款 市 債

(単位：円. %)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
令和元年度	1,820,200,000	1,266,900,000	1,266,900,000	0	69.6	100.0
平成30年度	1,775,600,000	753,800,000	753,800,000	0	42.5	100.0
増 減	44,600,000	513,100,000	513,100,000	0	27.1	0.0

収入済額は前年度に比べ513,100,000円（68.1%）の増加となっている。

これは、主として臨時財政対策債及び教育債のうち小中学校空調整備事業債の増加によるものである。

イ 歳 出

1 款 議 会 費

(単位：円. %)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和元年度	207,317,000	205,124,285	0	2,192,715	98.9
平成30年度	215,850,000	212,965,868	0	2,884,132	98.7
増 減	△8,533,000	△7,841,583	0	△691,417	0.2

支出済額は前年度に比べ7,841,583円（3.7%）の減少となっている。

2 款 総 務 費

(単位：円. %)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	
令和元年度	3,476,285,000	3,322,826,658	0	153,458,342	95.6	
内 訳	総務管理費	3,063,244,000	2,963,051,217	0	100,192,783	96.7
	徴 税 費	158,624,000	147,755,768	0	10,868,232	93.1
	戸籍住民 基本台帳費	72,405,000	62,359,935	0	10,045,065	86.1
	選 挙 費	44,249,000	34,734,585	0	9,514,415	78.5
	統 計 調 査 費	8,569,000	6,938,842	0	1,630,158	81.0
	監 査 委 員 費	27,625,000	26,676,352	0	948,648	96.6
	防 災 費	79,006,000	62,687,520	0	16,318,480	79.3
	支 所 費	22,563,000	18,622,439	0	3,940,561	82.5
平成30年度	3,685,708,000	3,341,569,894	0	344,138,106	90.7	
増 減	△209,423,000	△18,743,236	0	△190,679,764	4.9	

支出済額は前年度に比べ18,743,236円（0.6%）の減少となっている。

これは、主として総務管理費のうち基金費の減少によるものである。

支出の主なものは、次のとおりである。

総務管理費	基金費	1,256,441,128 円
総務管理費	一般管理費	621,883,613 円
総務管理費	企画費	461,587,111 円
総務管理費	財産管理費	136,106,856 円

3款 民生費

(単位：円. %)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	
令和元年度	9,071,290,000	8,773,360,796	0	297,929,204	96.7	
内 訳	社会福祉費	5,195,002,000	5,073,159,008	0	121,842,992	97.7
	児童福祉費	3,402,294,000	3,282,136,973	0	120,157,027	96.5
	生活保護費	473,988,000	418,064,815	0	55,923,185	88.2
	災害救助費	6,000	0	0	6,000	0.0
平成30年度	8,725,440,000	8,445,251,875	0	280,188,125	96.8	
増減	345,850,000	328,108,921	0	17,741,079	△ 0.1	

支出済額は前年度に比べ328,108,921円（3.9%）の増加となっている。

これは、主として社会福祉費のうち社会福祉総務費の増加によるものである。

支出の主なものは、次のとおりである。

社会福祉費	社会福祉総務費	2,871,040,975 円
児童福祉費	児童措置費	1,957,666,469 円
社会福祉費	老人福祉費	979,727,552 円
社会福祉費	後期高齢者医療費	889,702,415 円

4款 衛生費

(単位：円. %)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	
令和元年度	1,864,004,000	1,826,114,016	0	37,889,984	98.0	
内 訳	保健衛生費	996,701,000	967,134,568	0	29,566,432	97.0
	清掃費	865,690,000	857,486,448	0	8,203,552	99.1
	上水道費	1,613,000	1,493,000	0	120,000	92.6
平成30年度	1,800,094,000	1,752,885,479	0	47,208,521	97.4	
増減	63,910,000	73,228,537	0	△9,318,537	0.6	

支出済額は前年度に比べ73,228,537円（4.2%）の増加となっている。

これは、主として保健衛生費のうち保健衛生施設費の増加によるものである。

支出の主なものは、次のとおりである。

清掃費	ごみ処理費	829,290,695 円
保健衛生費	保健衛生総務費	389,572,751 円
保健衛生費	予防費	356,568,187 円

5款 労働費

(単位：円. %)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和元年度	4,345,000	4,317,095	0	27,905	99.4
平成30年度	4,285,000	4,262,313	0	22,687	99.5
増減	60,000	54,782	0	5,218	△ 0.1

支出済額は前年度に比べ54,782円（1.3%）の増加となっている。

支出の主なものは、労働諸費の勤労者住宅資金融資預託金4,000,000円である。

6款 農林水産業費

(単位：円. %)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	
令和元年度	1,222,109,000	1,179,068,064	0	43,040,936	96.5	
内訳	農業費	1,221,944,000	1,178,910,064	0	43,033,936	96.5
	水産業費	165,000	158,000	0	7,000	95.8
平成30年度	1,251,748,000	1,214,256,600	0	37,491,400	97.0	
増減	△29,639,000	△35,188,536	0	5,549,536	△ 0.5	

支出済額は前年度に比べ35,188,536円（2.9%）の減少となっている。

これは、主として農業費のうち農業土木費の減少によるものである。

支出の主なものは、次のとおりである。

農業費	農業土木費	695,650,186 円
農業費	農業集落排水費	329,055,000 円
農業費	農業総務費	71,374,931 円
農業費	農業振興費	55,103,397 円

7款 商工費

(単位：円. %)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和元年度	152,838,000	148,260,388	0	4,577,612	97.0
平成30年度	112,784,000	107,361,478	3,033,000	2,389,522	95.2
増減	40,054,000	40,898,910	△3,033,000	2,188,090	1.8

支出済額は前年度に比べ40,898,910円（38.1%）の増加となっている。

これは、主として商工振興費の増加によるものである。

支出の主なものは、商工振興費146,979,811円である。

8款 土 木 費

(単位：円. %)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	
令和元年度	1,127,986,000	1,094,214,101	8,847,000	24,924,899	97.0	
内 訳	土 木 管 理 費	229,581,000	224,819,634	0	4,761,366	97.9
	道 路 橋 梁 費	383,624,000	361,593,784	8,847,000	13,183,216	94.3
	都 市 計 画 費	514,781,000	507,800,683	0	6,980,317	98.6
平成30年度	976,948,034	944,609,855	0	32,338,179	96.7	
増 減	151,037,966	149,604,246	8,847,000	△7,413,280	0.3	

支出済額は前年度に比べ149,604,246円（15.8%）の増加となっている。

これは、主として都市計画費のうち都市計画総務費の増加によるものである。

なお、翌年度繰越額8,847,000円は、道路新設改良一般事業に係るものである。

支出の主なものは、次のとおりである。

都市計画費	下水道費	377,702,000 円
道路橋梁費	道路維持費	249,364,057 円
土木管理費	土木総務費	224,819,634 円
都市計画費	都市計画総務費	129,861,082 円

9款 消 防 費

(単位：円. %)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和元年度	877,277,000	860,329,536	0	16,947,464	98.1
平成30年度	923,426,000	900,525,674	0	22,900,326	97.5
増 減	△46,149,000	△40,196,138	0	△5,952,862	0.6

支出済額は前年度に比べ40,196,138円（4.5%）の減少となっている。

これは、主として消防施設費の減少によるものである。

支出の主なものは、常備消防費776,314,553円である。

10款 教育費

(単位：円. %)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	
令和元年度	3,757,205,000	2,697,444,326	812,830,000	246,930,674	71.8	
内 訳	教育総務費	431,594,000	420,385,133	0	11,208,867	97.4
	小学校費	1,607,806,000	893,450,705	589,608,000	124,747,295	55.6
	中学校費	587,183,000	331,009,046	223,222,000	32,951,954	56.4
	社会教育費	158,984,000	154,249,824	0	4,734,176	97.0
	保健体育費	851,520,000	817,327,430	0	34,192,570	96.0
	幼稚園費	120,118,000	81,022,188	0	39,095,812	67.5
平成30年度	3,259,602,000	2,394,727,887	772,652,000	92,222,113	73.5	
増減	497,603,000	302,716,439	40,178,000	154,708,561	△ 1.7	

支出済額は前年度に比べ302,716,439円（12.6%）の増加となっている。

これは、主として小学校費のうち学校管理費の増加によるものである。

なお、翌年度繰越額812,830,000円は、小学校費及び中学校費ともにGIGAスクール事業等に係るものである。

支出の主なものは、次のとおりである。

小学校費	学校管理費	848,250,785 円
保健体育費	学校給食管理費	608,890,257 円
教育総務費	事務局費	336,259,668 円
中学校費	学校管理費	284,469,863 円

11款 公債費

(単位：円. %)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和元年度	2,130,628,000	2,123,297,617	0	7,330,383	99.7
平成30年度	2,143,463,000	2,136,032,436	0	7,430,564	99.7
増減	△12,835,000	△12,734,819	0	△100,181	0.0

支出済額は前年度に比べ12,734,819円（0.6%）の減少となっている。

これは、主として利子の減少によるものである。

支出の主なものは、元金2,002,308,299円である。

12款 予備費

(単位：円)

区分	当初予算額	充用額
令和元年度	20,000,000	6,673,000
平成30年度	20,000,000	17,801,000
増減	0	△11,128,000

なお、充用科目は次表のとおりである。

(単位：円)

充用科目				充用額
款	項	目	節	
10 教育費	05 保健体育費	01 保健体育総務費	08 報償費	346,000
10 教育費	04 社会教育費	02 公民館費	11 需用費	232,000
03 民生費	01 社会福祉費	02 老人福祉費	11 需用費	612,000
10 教育費	05 保健体育費	03 学校給食管理費	18 備品購入費	1,495,000
03 民生費	03 生活保護費	01 生活保護総務費	22 補償、補填及び 賠償金	65,000
02 総務費	07 防災費	03 被災地支援費	03 職員手当等	30,000
02 総務費	07 防災費	03 被災地支援費	09 旅費	86,000
02 総務費	07 防災費	03 被災地支援費	11 需用費	1,000
03 民生費	01 社会福祉費	02 老人福祉費	01 報酬	20,000
10 教育費	03 中学校費	02 教育振興費	19 負担金、補助及 び交付金	814,000
03 民生費	02 児童福祉費	04 児童館費	11 需用費	187,000
09 消防費	01 消防費	01 常備消防費	11 需用費	1,921,000
10 教育費	04 社会教育費	03 文化会館費	11 需用費	660,000
04 衛生費	01 保健衛生費	02 予防費	11 需用費	204,000
合 計				6,673,000

4 特別会計

(1) 総括

特別会計は、国民健康保険特別会計はじめ3会計で、合計の予算現額は13,424,114,000円である。

これに対する歳入歳出決算額は、次のとおりである。

歳入決算額	13,484,945,102円
歳出決算額	13,020,262,900円
歳入歳出差引額	464,682,202円

各特別会計の決算額は、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額
国民健康保険	6,960,516,000	7,113,205,421	6,863,011,043	250,194,378
内 事業勘定	6,836,761,000	6,988,969,774	6,751,855,710	237,114,064
直営診療施設勘定	123,755,000	124,235,647	111,155,333	13,080,314
後期高齢者医療	927,172,000	908,302,939	903,903,136	4,399,803
介護保険	5,536,426,000	5,463,436,742	5,253,348,721	210,088,021
内 保険事業勘定	5,518,286,000	5,445,795,468	5,235,707,447	210,088,021
サービス事業勘定	18,140,000	17,641,274	17,641,274	0
合 計	13,424,114,000	13,484,945,102	13,020,262,900	464,682,202

特別会計合計の決算額を年度比較すると次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	年 度	令和元年度	平成30年度	前年度対比	
				増減	比率
予 算 現 額		13,424,114,000	13,470,920,000	△ 46,806,000	99.7
歳 入 決 算 額		13,484,945,102	13,580,353,922	△ 95,408,820	99.3
歳 出 決 算 額		13,020,262,900	13,030,863,908	△ 10,601,008	99.9
歳入歳出差引額		464,682,202	549,490,014	△ 84,807,812	84.6
翌年度へ繰り越すべき財源		0	0	0	—
実 質 収 支 額		464,682,202	549,490,014	△ 84,807,812	84.6

(2) 国民健康保険特別会計（事業勘定）

(単位：円. %)

区 分	年 度	令和元年度	平成30年度	前年度対比	
				増減	比率
予 算 現 額		6,836,761,000	7,151,374,000	△ 314,613,000	95.6
歳 入 決 算 額		6,988,969,774	7,296,816,618	△ 307,846,844	95.8
歳 出 決 算 額		6,751,855,710	6,970,364,370	△ 218,508,660	96.9
歳入歳出差引額		237,114,064	326,452,248	△ 89,338,184	72.6
翌年度へ繰り越すべき財源		0	0	0	—
実 質 収 支 額		237,114,064	326,452,248	△ 89,338,184	72.6

歳入歳出決算状況は前表のとおりで、これを款別にみると次表のとおりである。

歳 入

(単位：円. %)

款 別	区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
							対予算	対調定
1	国民健康保険税	1,330,206,000	1,588,263,671	1,375,453,054	9,624,134	203,186,483	103.4	86.6
2	県支出金	4,476,380,000	4,581,765,747	4,581,765,747	0	0	102.4	100.0
3	財産収入	2,432,000	2,432,000	2,432,000	0	0	100.0	100.0
4	繰入金	668,211,000	662,184,481	662,184,481	0	0	99.1	100.0
5	繰越金	326,452,000	326,452,248	326,452,248	0	0	100.0	100.0
6	諸収入	32,526,000	40,134,124	39,725,244	37,190	371,690	122.1	99.0
7	国庫支出金	554,000	957,000	957,000	0	0	172.7	100.0
	合 計	6,836,761,000	7,202,189,271	6,988,969,774	9,661,324	203,558,173	102.2	97.0

収入済額は前年度に比べ307,846,844円（4.2%）の減少となっている。

国民健康保険税の収入状況

(単位：円. %)

区 分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
					令和元年度	平成30年度
現 年 分	1,353,327,900	1,302,632,670	0	50,695,230	96.3	96.2
滞 納 繰 越 分	234,935,771	72,820,384	9,624,134	152,491,253	31.0	30.7
合 計	1,588,263,671	1,375,453,054	9,624,134	203,186,483	86.6	85.6

不納欠損額は前年度に比べ2,918,977円（43.5%）の増加となっている。

歳 出

(単位：円. %)

款 別	区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
1	総 務 費	98,898,000	92,396,784	0	6,501,216	93.4
2	保 険 給 付 費	4,569,343,000	4,495,080,938	0	74,262,062	98.4
3	国民健康保険 事業費納付金	1,936,332,000	1,936,329,808	0	2,192	100.0
4	保 健 事 業 費	62,845,000	59,403,780	0	3,441,220	94.5
5	基 金 積 立 金	165,732,000	165,732,000	0	0	100.0
6	諸 支 出 金	3,611,000	2,912,400	0	698,600	80.7
	合 計	6,836,761,000	6,751,855,710	0	84,905,290	98.8

支出済額は前年度に比べ218,508,660円（3.1%）の減少となっている。

(3) 国民健康保険特別会計（直営診療施設勘定）

（単位：円、％）

区 分	年 度	令和元年度	平成30年度	前年度対比	
				増減	比率
予 算 現 額		123,755,000	125,751,000	△ 1,996,000	98.4
歳 入 決 算 額		124,235,647	133,375,974	△ 9,140,327	93.1
歳 出 決 算 額		111,155,333	118,773,794	△ 7,618,461	93.6
歳入歳出差引額		13,080,314	14,602,180	△ 1,521,866	89.6
翌年度へ繰り越すべき財源		0	0	0	—
実 質 収 支 額		13,080,314	14,602,180	△ 1,521,866	89.6

歳入歳出決算状況は前表のとおりで、これを款別にみると次表のとおりである。

歳 入

（単位：円、％）

款 別	区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
							対予算	対調定
1	診療収入	105,023,000	95,426,204	95,426,204	0	0	90.9	100.0
2	使用料及び手数料	377,000	414,104	414,104	0	0	109.8	100.0
3	財産収入	671,000	596,000	596,000	0	0	88.8	100.0
4	寄附金	1,000	0	0	0	0	0.0	—
5	繰入金	8,001,000	8,000,000	8,000,000	0	0	100.0	100.0
6	繰越金	3,579,000	14,602,180	14,602,180	0	0	408.0	100.0
7	諸収入	6,103,000	5,197,159	5,197,159	0	0	85.2	100.0
	合 計	123,755,000	124,235,647	124,235,647	0	0	100.4	100.0

収入済額は前年度に比べ9,140,327円（6.9％）の減少となっている。

歳 出

（単位：円、％）

款 別	区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
2	医療費	54,752,000	49,280,545	0	5,471,455	90.0
3	施設整備費	250,000	66,000	0	184,000	26.4
4	基金費	2,621,000	2,621,000	0	0	100.0
5	予備費	2,000,000	0	0	2,000,000	0.0
	合 計	123,755,000	111,155,333	0	12,599,667	89.8

支出済額は前年度に比べ7,618,461円（6.4％）の減少となっている。

(4) 後期高齢者医療特別会計

(単位：円、%)

区 分	年 度	令和元年度	平成30年度	前年度対比	
				増減	比率
予 算 現 額		927,172,000	924,987,000	2,185,000	100.2
歳 入 決 算 額		908,302,939	886,820,235	21,482,704	102.4
歳 出 決 算 額		903,903,136	879,692,168	24,210,968	102.8
歳入歳出差引額		4,399,803	7,128,067	△ 2,728,264	61.7
翌年度へ繰り越すべき財源		0	0	0	—
実 質 収 支 額		4,399,803	7,128,067	△ 2,728,264	61.7

歳入歳出決算状況は前表のとおりで、これを款別にみると次表のとおりである。

歳 入

(単位：円、%)

款 別	区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
							対予算	対調定
1	後期高齢者医療保険料	752,810,000	740,288,600	734,755,366	552,000	4,981,234	97.6	99.3
2	使用料及び手数料	1,000	0	0	0	0	0.0	—
3	繰入金	165,618,000	165,617,895	165,617,895	0	0	100.0	100.0
4	諸収入	1,613,000	801,611	801,611	0	0	49.7	100.0
5	雑入	1,000	0	0	0	0	0.0	—
6	繰越金	7,129,000	7,128,067	7,128,067	0	0	100.0	100.0
	合 計	927,172,000	913,836,173	908,302,939	552,000	4,981,234	98.0	99.4

収入済額は前年度に比べ21,482,704円 (2.4%) の増加となっている。

歳 出

(単位：円、%)

款 別	区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
1	総務費	14,442,000	13,056,706	0	1,385,294	90.4
2	後期高齢者医療広域連合納付金	908,935,000	888,125,363	0	20,809,637	97.7
3	諸支出金	3,795,000	2,721,067	0	1,073,933	71.7
	合 計	927,172,000	903,903,136	0	23,268,864	97.5

支出済額は前年度に比べ24,210,968円 (2.8%) の増加となっている。

(5) 介護保険特別会計（保険事業勘定）

(単位：円. %)

区 分	年 度	令和元年度	平成30年度	前年度対比	
				増減	比率
予 算 現 額		5,518,286,000	5,252,071,000	266,215,000	105.1
歳 入 決 算 額		5,445,795,468	5,246,912,160	198,883,308	103.8
歳 出 決 算 額		5,235,707,447	5,045,604,641	190,102,806	103.8
歳入歳出差引額		210,088,021	201,307,519	8,780,502	104.4
翌年度へ繰り越すべき財源		0	0	0	—
実 質 収 支 額		210,088,021	201,307,519	8,780,502	104.4

歳入歳出決算状況は前表のとおりで、これを款別にみると次表のとおりである。

歳 入

(単位：円. %)

款 別	区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
							対予算	対調定
1	保 険 料	1,189,790,000	1,214,563,495	1,202,597,858	1,702,300	10,263,337	101.1	99.0
2	分担金及び負担金	6,000	4,376	4,376	0	0	72.9	100.0
3	使用料及び手数料	1,000	100,000	100,000	0	0	10,000.0	100.0
4	国庫支出金	1,138,374,000	1,038,526,205	1,038,526,205	0	0	91.2	100.0
5	支払基金交付金	1,370,689,000	1,346,880,893	1,346,880,893	0	0	98.3	100.0
6	県支出金	684,218,000	750,402,156	750,402,156	0	0	109.7	100.0
7	財産収入	3,567,000	3,567,000	3,567,000	0	0	100.0	100.0
8	繰入金	921,093,000	892,742,523	892,742,523	0	0	96.9	100.0
9	繰越金	201,307,000	201,307,519	201,307,519	0	0	100.0	100.0
10	諸収入	9,241,000	10,106,672	9,666,938	0	439,734	104.6	95.6
	合 計	5,518,286,000	5,458,200,839	5,445,795,468	1,702,300	10,703,071	98.7	99.8

収入済額は前年度に比べ198,883,308円（3.8%）の増加となっている。

歳 出

(単位：円. %)

款 別	区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
1	総務費	114,875,000	105,967,529	0	8,907,471	92.2
2	保険給付費	4,894,782,000	4,766,325,470	0	128,456,530	97.4
3	地域支援事業費	280,636,000	267,998,589	0	12,637,411	95.5
4	基金積立金	132,491,000	3,567,000	0	128,924,000	2.7
5	公債費	400,000	0	0	400,000	0.0
6	諸支出金	94,102,000	91,848,859	0	2,253,141	97.6
7	予備費	1,000,000	0	0	1,000,000	0.0
	合 計	5,518,286,000	5,235,707,447	0	282,578,553	94.9

支出済額は前年度に比べ190,102,806円（3.8%）の増加となっている。

(6) 介護保険特別会計（サービス事業勘定）

(単位：円、%)

区 分	年 度	令和元年度	平成30年度	前年度対比	
				増減	比率
予 算 現 額		18,140,000	16,737,000	1,403,000	108.4
歳 入 決 算 額		17,641,274	16,428,935	1,212,339	107.4
歳 出 決 算 額		17,641,274	16,428,935	1,212,339	107.4
歳入歳出差引額		0	0	0	—
翌年度へ繰り越すべき財源		0	0	0	—
実 質 収 支 額		0	0	0	—

歳入歳出決算状況は前表のとおりで、これを款別にみると次表のとおりである。

歳 入

(単位：円、%)

款 別	区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
							対予算	対調定
1	サービス収入	2,083,000	2,173,852	2,173,852	0	0	104.4	100.0
2	繰入金	16,054,000	15,466,648	15,466,648	0	0	96.3	100.0
3	繰越金	1,000	0	0	0	0	0.0	—
4	諸収入	2,000	774	774	0	0	38.7	100.0
	合 計	18,140,000	17,641,274	17,641,274	0	0	97.3	100.0

収入済額は前年度に比べ1,212,339円（7.4%）の増加となっている。

歳 出

(単位：円、%)

款 別	区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
2	諸支出金	1,000	0	0	1,000	0.0
	合 計	18,140,000	17,641,274	0	498,726	97.3

支出済額は前年度に比べ1,212,339円（7.4%）の増加となっている。

5 財産に関する調書

財産区分ごとの概要は、次のとおりである。

(1) 公有財産

公有財産の当年度末現在高は、土地1,041,010㎡、建物223,791㎡、無体財産権2件、有価証券31,500,000円及び出資による権利7,372,000円である。

ア 土地

(単位：㎡)

区 分	土 地 (地 積)		
	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
行 政 財 産	966,574	△ 2,340	964,234
普 通 財 産	73,651	3,125	76,776
合 計	1,040,225	785	1,041,010

※道路及び水路を除く

土地の当年度末現在高は、1,041,010㎡で、前年度に比べて785㎡増加となっている。

イ 建物

(単位：㎡)

区 分	建 物 (延面積)		
	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
行 政 財 産	221,149	△ 269	220,880
普 通 財 産	3,108	△ 197	2,911
合 計	224,257	△ 466	223,791

建物の当年度末現在高は、223,791㎡で、前年度に比べて466㎡減少となっている。

ウ 無体財産権

(単位：件)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
商 標 権	2	0	2

無体財産権の当年度末現在高は2件で、当年度中の増減はなかった。

エ 有価証券

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
株 券	31,500,000	0	31,500,000

有価証券の当年度末現在高は31,500,000円で、当年度中の増減はなかった。

オ 出資による権利

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
出 捐 金	4,422,000	0	4,422,000
出 資 金	2,950,000	0	2,950,000
合 計	7,372,000	0	7,372,000

出資による権利の当年度末現在高は7,372,000円で、当年度中の増減はなかった。

(2) 物 品

(単位：点)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高		決算年度末現在高
		増	減	
物 品	162	0	12	150

当年度末現在の物品（車輛）は150点で、前年度に比べて12点の減少である。

(3) 基金

積立基金現在高表

(単位：円)

区分	平成31年3月31日 現在高	増減高	令和2年3月31日 現在高	
一般会計	財政調整基金	6,950,246,948	△630,020,398	6,320,226,550
	減債基金	675,418,515	4,070,000	679,488,515
	議会の議員その他非常勤の 職員の公務災害補償基金	15,084,509	△15,084,509	0
	公共事業整備基金	5,278,874,635	364,821,000	5,643,695,635
	地域福祉振興基金	767,208,294	4,619,000	771,827,294
	ふるさとづくり 事業推進基金	220,948,687	△12,248,542	208,700,145
	消防団員賞じゅつ金基金	15,323,926	△15,323,926	0
	地域し尿処理施設 維持管理事業基金	31,709,676	3,468,188	35,177,864
	地域づくり振興基金	2,850,000,000	0	2,850,000,000
	市民協働まちづくり基金	102,964,655	△81,788,390	21,176,265
	立田地域交流拠点施設整備基金	33,476,861	3,198,000	36,674,861
	森林環境譲与税基金	0	1,215,000	1,215,000
	計	16,941,256,706	△373,074,577	16,568,182,129
	特別会計	国民健康保険支払準備基金	402,730,535	△59,268,000
国民健康保険八開診療所 運営準備基金		106,204,226	△5,379,000	100,825,226
介護給付費準備基金		592,233,690	△122,235,000	469,998,690
計		1,101,168,451	△186,882,000	914,286,451
事業会計	農業集落排水事業等基金	1,251,275,224	△275,259,440	976,015,784
	公共下水道事業基金	403,406,300	△148,445,000	254,961,300
	計	1,654,681,524	△423,704,440	1,230,977,084
合計	19,697,106,681	△983,661,017	18,713,445,664	

当年度末現在の基金は、財政調整基金を始め17基金18,713,445,664円で、前年度末現在と比較すると983,661,017円減少した。

増加した基金は、公共事業整備基金始め6基金、減少した基金は、財政調整基金始め10基金、増減がない基金は、地域づくり振興基金である。

なお、議会の議員その他非常勤の職員の公務災害補償基金及び消防団員賞じゅつ金基金の令和2年3月31日現在高0円は、基金の廃止によるものである。

決算年度中増減額は、基金積立額から基金取崩額を差し引いたものである。

6 むすび

以上が令和元年度愛西市一般会計・特別会計歳入歳出決算に対する審査の概要である。

令和元年度には、依然として厳しい財政状況が続くなか、各種諸事業が実施された。

高齢化の時代背景を受け、粗大ごみの戸別収集を実施し、運搬による負担の軽減や、市内在住の外国人にも対応したスマートフォン向けのゴミ分別アプリを配信し、日常生活において発生するごみの分別などについて市民への理解促進に取り組まれた。また、近年災害などの点からも問題視されている空き家等の対策については、倒壊などの危険空き家についての除去事業費の一部補助を行い、安全安心な生活環境の保全に努められた。

また行政改革の一環として、行政組織の体制であるグループ制を導入し、職員一人一人が自己の役割と責任を認識し、多種多様化するニーズにも柔軟に対応するため、組織力の強化に取り組まれた。

教育面については、小中学校の施設耐震化・環境整備事業により、屋内運動場非構造部材耐震改修工事及びトイレ洋式化改修工事が引き続き行われ、また小・中学校空調整備工事については猛暑となる前に工事が完了し、児童・生徒の快適な学習・生活環境が確保された。

令和元年度一般会計の決算は、歳入23,140,927,412円、歳出22,234,356,882円となり、前年度に比べ歳入では988,453,874円（4.5%）増加し、歳出では779,307,523円（3.6%）増加している。

減少した歳入の主なものは、自動車取得税交付金86,037,192円（47.9%）である。歳出では、消防費860,329,536円（4.5%）である。一方、増加した歳入の主なものは、繰入金1,319,791,925円（55.1%）である。歳出では、商工費148,260,388円（38.1%）及び土木費1,094,214,101円（15.8%）である。

歳入決算額から歳出決算額を差し引いた形式収支は906,570,530円となり、形式収支から翌年度繰越財源165,151,000円を差し引いた実質収支は、741,419,530円となっている。

財政分析指標についてみると、財政力指数0.63（前年度0.63）、経常収支比率87.8%（前年度87.2%）、実質収支比率5.0%（前年度4.4%）、実質公債費比率4.2%（前年度4.1%）となっている。これらの中で、経常収支比率が平成27年度83.1%、平成28年度86.0%、平成29年度87.8%と上昇し、平成30年度87.2%と低下しているが、令和元年度は87.8%と再び上昇していることから、政策的に使える財源が少ない状況には変わりがなく、本市の財政は年々硬直化が進み、財政構造に弾力性を失いつつあることから注意が必要である。

次に、国民健康保険特別会計はじめ3特別会計の決算は、歳入13,484,945,102円、歳出13,020,262,900円となり、前年度に比べ歳入では、95,408,820円（0.7%）減少し、歳出では10,601,008円（0.1%）減少している。

増加した歳入の主なものは、介護保険特別会計保険事業勘定5,445,795,468円（3.8%）である。歳出では、介護保険特別会計保険事業勘定5,235,707,447円（3.8%）である。

歳入全体を見ると、自主財源の比率が47.2%（前年度48.1%）と前年度より減少しているが、受託事業の収入が減少理由としてあげられ、依然として依存財源の比率が高くなっている。依存財源では、地方特例交付金、国庫支出金及び県支出金の増加がみられる。自主財源の根幹となる市税は、平成29年度より導入したコンビニ収納により、市民の市税等納付の利便性が向上したことと、収納率向上のため努力された結果、収入未済額が縮小しているが、依存財源比率が依然として高いことから、今後も自主財源の確保のためより一層の努力が必要である。

一般会計及び特別会計の収入未済額の総額は716,048,956円で、前年度に比べ9,637,234円（1.3%）減少している。収入未済額については、自主財源の確保、税負担の公平性、受益者負担の原則に基づき市税収納をはじめ各担当部署で未収金縮減に対する積極的な取り組みが行われ、収納率が向上したことは徴収努力の表れであるが、今後とも税における公平性や財源確保の観点から、引き続き未収金発生防止及び早期回収に努められたい。

不能欠損額は29,617,216円で、前年度に比べ3,383,511円（12.9%）と増加している。不能欠損処分は市の財源確保、市民負担の公平の面で影響が大きいため、厳正な取り扱いが求められるので、不能欠損額を減少させるためにも積極的な債権確保に努められたい。

最後に、少子高齢化が進展し、市税の増収が見込めず地方交付税が段階的に削減されていく一方で、扶助費は増加の一途をたどっており、財政状況は一段と厳しい状況が見込まれる。国・県補助金等の財源確保に努めつつ、事務事業の見直しや効率化を進めることによる経費削減を図り、第2次総合計画の基本理念である『協働によるまちづくり』、『持続可能なまちづくり』、『絆を大切にすまちづくり』に基づき、愛西市がめざす将来像である『ひと・自然・愛があふれるまち』の実現に向け邁進していただきたい。

一般会計・特別会計決算審査資料

目 次

一般会計・特別会計

1	歳入歳出決算総括表	・ ・ ・ ・ ・	41
2	各会計決算収支状況一覧表	・ ・ ・ ・ ・	43
3	財政分析年度別比較表	・ ・ ・ ・ ・	45

歳 入 歳 出

会 計 別		区 分	歳 入		
			総計決算額	重複控除額	純計決算額
一 般 会 計			23,140,927,412	2,194,867	23,138,732,545
特 別 会 計			13,484,945,102	1,385,209,547	12,099,735,555
内 訳	国 民 健 康 保 険 (事 業 勘 定)		6,988,969,774	437,184,481	6,551,785,293
	国 民 健 康 保 険 (直 営 診 療 施 設 勘 定)		124,235,647	0	124,235,647
	後 期 高 齢 者 医 療		908,302,939	165,617,895	742,685,044
	介 護 保 険 (保 険 事 業 勘 定)		5,445,795,468	766,940,523	4,678,854,945
	介 護 保 険 (サービス事業勘定)		17,641,274	15,466,648	2,174,626
合 計			36,625,872,514	1,387,404,414	35,238,468,100

決 算 総 括 表

(単位：円)

歳 出			歳入歳出差引額	
総計決算額	重複控除額	純計決算額	総 計	純 計
22,234,356,882	2,077,219,899	20,157,136,983	906,570,530	2,981,595,562
13,020,262,900	17,661,515	13,002,601,385	464,682,202	△902,865,830
6,751,855,710	0	6,751,855,710	237,114,064	△200,070,417
111,155,333	0	111,155,333	13,080,314	13,080,314
903,903,136	2,194,867	901,708,269	4,399,803	△159,023,225
5,235,707,447	15,466,648	5,220,240,799	210,088,021	△541,385,854
17,641,274	0	17,641,274	0	△15,466,648
35,254,619,782	2,094,881,414	33,159,738,368	1,371,252,732	2,078,729,732

各 会 計 決 算 収

区 分		歳入総額 A	歳出総額 B	歳入歳出差引額 C (A - B)	翌年度へ繰り 越すべき財源 D
会 計 別					
一 般 会 計		23,140,927,412	22,234,356,882	906,570,530	165,151,000
特 別 会 計		13,484,945,102	13,020,262,900	464,682,202	0
内 訳	国 民 健 康 保 険 (事 業 勘 定)	6,988,969,774	6,751,855,710	237,114,064	0
	国 民 健 康 保 険 (直 営 診 療 施 設 勘 定)	124,235,647	111,155,333	13,080,314	0
	後 期 高 齢 者 医 療	908,302,939	903,903,136	4,399,803	0
	介 護 保 険 (保 険 事 業 勘 定)	5,445,795,468	5,235,707,447	210,088,021	0
	介 護 保 険 (サービス事業勘定)	17,641,274	17,641,274	0	0
合 計		36,625,872,514	35,254,619,782	1,371,252,732	165,151,000

支 状 況 一 覧 表

(単位：円)

実質収支 E (C-D)	前年度実質収支 F	単年度収支 G (E-F)	積立金 H	積立金 取り崩し額 I	繰上 償還金 J	実質単年度収支 K (G+H-I+J)
741,419,530	662,045,179	79,374,351	376,810,707	1,006,821,000	0	△550,635,942
464,682,202	549,490,014	△84,807,812	/	/	0	△84,807,812
237,114,064	326,452,248	△89,338,184			0	△89,338,184
13,080,314	14,602,180	△1,521,866			0	△1,521,866
4,399,803	7,128,067	△2,728,264			0	△2,728,264
210,088,021	201,307,519	8,780,502			0	8,780,502
0	0	0			0	0
1,206,101,732	1,211,535,193	△5,433,461	376,810,707	1,006,821,000	0	△635,443,754

※H及びIについては財政調整基金を計上。

財 政 分 析 年

分 析 項 目	令和元年度	平成30年度	算 式
經常収支比率	87.8%	87.2%	$\frac{\text{經常經費充當一般財源}}{\text{經常一般財源} + \text{減収補てん債} + \text{臨時財政対策債}} \times 100$
実質収支比率	5.0%	4.4%	$\frac{\text{実 質 収 支 額}}{\text{標 準 財 政 規 模}} \times 100$
財政力指数	0.63	0.63	$\frac{\text{基 準 財 政 収 入 額}}{\text{基 準 財 政 需 要 額}}$
公債費負担比率	12.3%	12.7%	$\frac{\text{公債費充當一般財源}}{\text{一 般 財 源 総 額}} \times 100$

度 別 比 較 表

説	明
	<p>経常収支比率は、地方公共団体の財政構造の弾力性を判断するための指標で、人件費、扶助費、公債費のように毎年度経常的に支出される経費（経常的経費）に充当された一般財源の額が、地方税、普通交付税を中心とする毎年度経常的に収入される一般財源（経常一般財源）、減収補填債特例分及び臨時財政対策債の合計額に占める割合である。</p> <p>この指標は経常的経費に経常一般財源収入がどの程度充当されているかを見るものであり、比率が高いほど財政構造の硬直化が進んでいることを示す。</p>
	<p>実質収支比率は、実質収支の標準財政規模（臨時財政対策債発行可能額を含む。）に対する割合である。この比率が正数の場合は実質収支の黒字、負数の場合は赤字を示す。</p>
	<p>財政力指数は、地方公共団体の財政力を示す指数で、基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3年間の平均値である。</p> <p>この指数が高いほど、普通交付税算定上の留保財源が大きいこととなり、財源に余裕があるといえる。</p>
	<p>公債費負担比率は、地方公共団体における公債費による財政負担の度合いを判断する指標の一つで、公債費に充当された一般財源の一般財源総額に対する割合である。</p> <p>この比率が高いほど、一般財源に占める公債費の比率が高く、財政構造の硬直化が進んでいることを表す。</p>

水 道 事 業 会 計

2 愛西監第 84 号
令和 2 年 8 月 5 日

愛西市長 日永貴章 様

愛西市監査委員 戸谷 静 治

愛西市監査委員 高松 幸 雄

令和元年度愛西市水道事業会計決算審査意見について

地方公営企業法第 30 条第 2 項の規定により、審査に付された令和元年度
愛西市水道事業会計の決算について審査した結果、次のとおりその意見を提出
します。

目 次

第1	審 査 の 対 象	47
第2	審 査 の 期 間	47
第3	審 査 の 方 法	47
第4	審 査 の 結 果	47
第5	決 算 の 概 要	48
1	業 務 の 実 績	48
2	事 業 の 状 況	48
3	予 算 執 行 状 況	49
4	経 営 状 況	51
5	財 政 状 況	53
6	資 金 の 状 況	54
7	経 営 分 析	56
8	む す び	58
	決 算 審 査 資 料	59

令和元年度愛西市水道事業会計決算審査意見

第1 審査の対象

令和元年度愛西市水道事業会計決算

第2 審査の期間

令和2年7月1日から令和2年7月29日まで

第3 審査の方法

審査にあたっては、市長から提出された決算諸表が地方公営企業法に基づいて作成されているかを確認し、かつ、これらの書類が当年度の経営成績及び財政状況を適正に表示しているか否かを検証するため、関係諸帳簿・証拠書類及び主管課長等から提出された資料と照合し、併せて関係職員からの説明を聴取し審査を実施した。

また、経済性の発揮、公共の福祉増進という公営企業経営の基本原則に則って経営されているか否かを確認した。

第4 審査の結果

審査に付された決算及び決算附属書類は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、その計数は関係諸帳簿証拠書類と符合し、その内容も正確で、経営成績及び財政状態を適正に表示していると認められた。

第5 決算の概要

1 業務の実績

当年度の業務実績は、次のとおりである。(数字は八開・佐織給水地区の合計)

区 分	年 度	令和元年度	平成30年度	対前年度比	
				増減(△)	(%)
年度末住民登録人口		26,450 人	26,535 人	△ 85 人	99.7
年度末給水人口		26,390 人	26,466 人	△ 76 人	99.7
普 及 率		99.8 %	99.7 %	0.1 ㊦	100.1
年度末給水戸数		10,248 戸	10,178 戸	70 戸	100.7
年 間 配 水 量		2,930,226 m ³	2,935,827 m ³	△ 5,601 m ³	99.8
内 訳	自己水源配水量	737,259 m ³	702,226 m ³	35,033 m ³	105.0
	県営水道配水量	2,192,967 m ³	2,233,601 m ³	△ 40,634 m ³	98.2
県水受水依存率		74.8 %	76.1 %	△ 1.3 ㊦	98.3
年 間 有 収 水 量		2,604,305 m ³	2,645,601 m ³	△ 41,296 m ³	98.4
有 収 率		88.9 %	90.1 %	△ 1.2 ㊦	98.7
一 日 最 大 配 水 量		8,939 m ³	9,005 m ³	△ 66 m ³	99.3
一 日 平 均 配 水 量		8,006 m ³	8,043 m ³	△ 37 m ³	99.5
配 水 管 延 長		223,797 m	223,742 m	55 m	100.0
有収水量 1m ³ あたり	供給単価	158.58 円	158.78 円	△ 0.20 円	99.9
	給水原価	165.51 円	146.78 円	18.73 円	112.8
県水1m ³ あたり受水費(税抜)		73.35 円	73.10 円	0.25 円	100.3

本年度の給水人口は26,390人、給水戸数は10,248戸で、前年度に比べ給水人口は76人(0.3%)減少し、給水戸数は70戸(0.7%)増加している。

年間配水量は2,930,226m³、年間有収水量は2,604,305m³で、前年度に比べ年間配水量は5,601m³(0.2%)減少し、年間有収水量は41,296m³(1.6%)減少している。

有収率は88.9%、県水受水依存率は74.8%で、前年度に比べ有収率は1.2ポイント低下し、県水受水依存率は1.3ポイント低下している。

2 事業の状況

建設改良事業のうち主なものは、小津町及び根高町地内の下水道工事に伴う水道移設等工事、町方町地内を始めとするの配水管布設替等工事、佐織中部浄水場の設備更新及び下水道の供用開始に伴う排水設備工事、佐織西部浄水場の残留塩素計設置工事である。

3 予算執行状況

(1) 収益的収入及び支出

ア 収入

区 分	予 算 額 (A) (円)	決 算 額 (B) (円)	予算額に比べ決算額の増減 (B) - (A) (円)	収入率 (B) / (A) (%)
水道事業収益	492,241,000	473,705,177	△ 18,535,823	96.2
内				
営業収益	471,403,000	451,866,715	△ 19,536,285	95.9
営業外収益	20,834,000	21,838,462	1,004,462	104.8
訳				
特別利益	4,000	0	△ 4,000	0.0

(注) 仮受消費税及び地方消費税を含む。

収益的収入の決算額は473,705,177円となり、予算額に対する収入率は96.2%（前年度97.4%）で、前年度に比べ4,689,987円の収入減となっている。

なお、収益的収入の主なものは、営業収益において水道使用料447,409,462円、営業外収益において長期前受金戻入20,383,527円である。

イ 支出

区 分	予 算 額 (A) (円)	決 算 額 (B) (円)	不 用 額 (A) - (B) (円)	執行率 (B) / (A) (%)
水道事業費用	512,589,000	478,396,694	34,192,306	93.3
内				
営業費用	493,151,000	469,154,164	23,996,836	95.1
営業外費用	17,134,000	9,242,530	7,891,470	53.9
訳				
特別損失	304,000	0	304,000	0.0
予備費	2,000,000	0	2,000,000	0.0

(注) 仮払消費税及び地方消費税を含む。

一方、収益的支出の決算額は、478,396,694円で、予算額に対する執行率は93.3%（前年度90.0%）で、不用額は34,192,306円となっている。

なお、収益的支出の主なものは、営業費用において受水費176,206,595円、有形固定資産減価償却費127,142,284円であり、営業外費用において企業債利息4,237,130円である。

(2) 資本的収入及び支出

ア 収 入

区 分	予 算 額 (A) (円)	決 算 額 (B) (円)	予算額に比べ決算額の増減 (B) - (A) (円)	収入率 (B) / (A) (%)
資 本 的 収 入	39,003,000	53,165,420	14,162,420	136.3
内 訳				
分 担 金	9,138,000	17,268,880	8,130,880	189.0
工 事 負 担 金	29,865,000	35,896,540	6,031,540	120.2

(注) 仮受消費税及び地方消費税を含む。

資本的収入の決算額は53,165,420円、予算額に対する収入率は136.3%(前年度70.1%)で、予算額に対して14,162,420円の収入増となっている。

イ 支 出

区 分	予算額 (A) (円)	決算額 (B) (円)	翌年度繰越額 (円)	不 用 額 (A) - (B) (円)	執行率 (B) / (A) (%)
資 本 的 支 出	220,704,000	165,874,425	0	54,829,575	75.2
内 訳					
建 設 改 良 費	196,284,000	141,456,105	0	54,827,895	72.1
企 業 債 償 還 金	24,420,000	24,418,320	0	1,680	100.0

(注) 仮払消費税及び地方消費税を含む。

資本的支出の決算額は165,874,425円、予算額に対する執行率は75.2%(前年度79.2%)で、不用額は54,829,575円となっている。

なお、資本的支出の主なものは、建設改良費において工事請負費120,374,780円、企業債償還金において元金償還金24,418,320円である。

資本的収入額が資本的支出額に不足する額112,709,005円は、過年度分損益勘定留保資金105,083,816円及び当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額7,625,189円で補てんされている。

4 経営状況

当年度の経営収支の状況並びに最近2年間の比較は、次のとおりである。

(税抜き)

年度	総 収 益		総 費 用		利益・損失(△)	
	金 額 (円)	対前年度比 (%)	金 額 (円)	対前年度比 (%)	金 額 (円)	対前年度比 (%)
令和元年度	438,860,525	98.7	451,434,845	110.6	△ 12,574,320	△ 34.6
平成30年度	444,483,612	100.6	408,126,693	95.9	36,356,919	221.5

当年度の収益及び費用の状況並びに最近2年間の比較は、次のとおりである。

「収 益」

(税抜き)

科目	令和元年度		平成30年度		比 較	
	金 額 (円)	構成比 (%)	金 額 (円)	構成比 (%)	金 額 (円)	対前年度比 (%)
営業収益	417,077,822	95.0	423,820,618	95.4	△ 6,742,796	98.4
内 給水収益	412,984,974	94.1	420,079,884	94.5	△ 7,094,910	98.3
内 其他営業収益	4,092,848	0.9	3,740,734	0.9	352,114	109.4
営業外収益	21,782,703	5.0	20,662,994	4.6	1,119,709	105.4
内 受取利息及び配当金	91,824	0.0	102,872	0.0	△ 11,048	89.3
内 他会計補助金	720,000	0.2	600,000	0.1	120,000	120
内 長期前受金戻入	20,383,527	4.7	19,806,017	4.5	577,510	102.9
内 雑 収 益	587,352	0.1	154,105	0.0	433,247	381.1
内 消費税還付金	0	0.0	0	0.0	0	—
特別利益	0	0.0	0	0.0	0	—
内 固定資産売却益	0	0.0	0	0.0	0	—
内 過年度損益修正益	0	0.0	0	0.0	0	—
合 計	438,860,525	100.0	444,483,612	100.0	△ 5,623,087	98.7

「費用」

科目	年度	令和元年度		平成30年度		比較	
		金額 (円)	構成比 (%)	金額 (円)	構成比 (%)	金額 (円)	対前年度比 (%)
営業費用		447,197,715	99.1	403,496,244	98.9	43,701,471	110.8
内訳	原水及び浄水費	197,625,680	43.8	187,814,714	46.0	9,810,966	105.2
	配水及び給水費	22,605,698	5.0	18,066,757	4.4	4,538,941	125.1
	総係費	99,545,924	22.0	72,551,212	17.8	26,994,712	137.2
	減価償却費	127,142,284	28.2	125,047,166	30.7	2,095,118	101.7
	資産減耗費	278,129	0.1	16,395	0.0	261,734	1696.4
	その他営業費用	0	0.0	0	0.0	0	—
営業外費用		4,237,130	0.9	4,630,449	1.1	△ 393,319	91.5
内訳	支払利息及び 企業債取扱諸費	4,237,130	0.9	4,630,449	1.1	△ 393,319	91.5
	雑支出	0	0.0	0	0.0	0	—
	消費税	0	0.0	0	0.0	0	—
特別損失		0	0.0	0	0.0	0	—
内訳	固定資産売却損	0	0.0	0	0.0	0	—
	過年度損益 修正損	0	0.0	0	0.0	0	—
	その他特別損失	0	0.0	0	0.0	0	—
合計		451,434,845	100.0	408,126,693	100.0	43,308,152	110.6

当年度の経営収支は、総収益438,860,525円に対して、総費用451,434,845円で、差し引き12,574,320円の純損失となっている。

なお、営業収益は417,077,822円で、前年度に比べ6,742,796円(1.6%)減少しており、減少の要因としては、水道使用料7,094,910円(1.7%)減少したことが考えられる。営業外収益は21,782,703円で、前年度に比べ1,119,709円(5.4%)増加しており、増加の要因としては、長期前受金戻入577,510円(2.9%)及び雑収益433,247円(281.1%)増加したことが考えられる。

一方、営業費用は447,197,715円で、前年度に比べ43,701,471円(10.8%)増加しており、増加の要因としては、総係費が増加したことが考えられる。営業外費用は4,237,130円で前年度に比べ393,319円(8.5%)減少しており、減少の要因としては、支払利息及び企業債取扱諸費が減少したことが考えられる。

5 財政状況

資産・負債及び資本関係について、前年度と比較すると次のとおりである。

科目	令和元年度		平成30年度		比較		
	金額 (円)	構成比 (%)	金額 (円)	構成比 (%)	金額 (円)	対前年度比 (%)	
資産	3,780,673,464	100.0	3,734,643,927	100.0	46,029,537	101.2	
内訳	固定資産	2,926,928,027	77.4	2,925,165,955	78.3	1,762,072	100.1
	流動資産	853,745,437	22.6	809,477,972	21.7	44,267,465	105.5
負債	1,017,881,037	26.9	975,157,180	26.1	42,723,857	104.4	
内訳	固定負債	207,535,536	5.5	232,353,933	6.2	△ 24,818,397	89.3
	流動負債	205,300,773	5.4	150,011,981	4.0	55,288,792	136.9
	繰延収益	605,044,728	16.0	592,791,266	15.9	12,253,462	102.1
資本	2,762,792,427	73.1	2,759,486,747	73.9	3,305,680	100.1	
内訳	資本金	1,862,189,035	49.3	1,862,189,035	49.9	0	100.0
	剰余金	900,603,392	23.8	897,297,712	24.0	3,305,680	100.4
負債・資本計	3,780,673,464	100.0	3,734,643,927	100.0	46,029,537	101.2	

(1) 資産

当年度の資産総額は3,780,673,464円で、前年度に比べ46,029,537円（1.2%）増加している。

ア 固定資産

総額は2,926,928,027円で、前年度に比べ1,762,072円（0.1%）増加しており、増加の要因としては、構築物が5,081,453円（0.2%）増加したことが考えられる。

イ 流動資産

総額は853,745,437円で、前年度に比べ44,267,465円（5.5%）増加しており、増加の要因としては、現金・預金が15,229,158円（1.9%）増加したことが考えられる。

(2) 負債及び資本

当年度の負債及び資本総額は3,780,673,464円で、前年度に比べ46,029,537円（1.2%）増加している。

ア 固定負債

総額は207,535,536円で、前年度に比べ24,818,397円（10.7%）減少しており、減少の要因としては、次年度の企業債の償還分の24,818,397円を流動負債へ振替えたことによるものである。

イ 流動負債

総額は205,300,773円で、前年度に比べ55,288,792円（36.9%）増加しており、増加の要因としては、未払金が44,133,499円（36.8%）増加したことが考えられる。

ウ 繰延収益

総額は605,044,728円で、前年度に比べ12,253,462円（2.1%）増加しており、増加の要因としては、長期前受金が32,636,989円（3.1%）増加したことが考えられる。

エ 資本金

総額は1,862,189,035円で、前年度と同額である。

オ 剰余金

総額は900,603,392円で、前年度に比べ3,305,680円（0.4%）増加しており、増加の要因としては、利益剰余金の当年度未処分利益剰余金が12,574,320円（3.5%）減少したものの、資本剰余金の加入者分担金が15,880,000円（3.3%）増加したことが考えられる。

6 資金の状況

キャッシュ・フロー計算書は、会計期間における資金の増減、つまり収入と支出の状況を業務活動、投資活動及び財務活動ごとに区分して表示するもので、当年度のキャッシュ・フロー計算書は次のページのとおりである。

令和元年度愛西市水道事業キャッシュ・フロー計算書

(平成31年4月1日から令和2年3月31日まで)

科 目	金 額	単位：円
1 業務活動によるキャッシュ・フロー		
当年度純利益（△は損失）	△ 12,574,320	
減価償却費	127,142,284	
固定資産除却費	278,129	
減損損失	0	
引当金の増減額（△は減少）	△ 155,060	
長期前受金戻入額	△ 20,383,527	
受取利息及び受取配当金	△ 91,824	
支払利息	4,237,130	
有形固定資産売却損益（△は益）	0	
未収金の増減額（△は増加）	△ 3,644,303	
未払金の増減額（△は減少）	26,984,319	
たな卸資産の増減額（△は増加）	△ 74,065	
その他流動資産の増減額（△は増加）	0	
その他流動負債の増減額（△は減少）	10,615,216	
小 計	132,333,979	
利息及び配当金の受取額	91,824	
利息の支払額	△ 4,237,130	
業務活動によるキャッシュ・フロー	128,188,673	
2 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△ 112,033,305	
有形固定資産の売却による収入	0	
有価証券の売却による収入	0	
工事負担金等による収入	23,492,110	
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 88,541,195	
3 財務活動によるキャッシュ・フロー		
一時借入れによる収入	0	
一時借入金の返済による支出	0	
企業債による収入	0	
企業債の償還による支出	△ 24,418,320	
他会計借入金による収入	0	
他会計借入金の返済による支出	0	
他会計からの出資による収入	0	
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 24,418,320	
現金預金の増減額	15,229,158	
期首現金預金の残高	786,659,231	
期末現金預金の残高	801,888,389	

7 経営分析

(1) 自己資本構成比率

財政状態の長期的な安全性の見方として、その事業の資本構成がどのようになっているかが重要である。自己資本構成比率は、総資本（負債及び資本）に占める自己資本の割合であり、水道事業は施設の建設費の大部分を企業債によって調達していることから、自己資本構成比率は低くなる傾向にあるが、事業経営の安定化を図るためには、自己資本の造成が必要である。また、自己資本は負債と異なり原則として返済する必要のない資本であり、支払利息が発生しないことから自己資本による建設投資を行う方が資本費を抑える結果となる。

なお、自己資本のうち剰余金等の内部留保の構成率が高いほど資本構成の安全性が高いといえるが、例えば、起債の借入を抑制するために、建設投資の財源を料金を源泉とする利益剰余金に過度に求めているような場合においては、自己資本構成比率は高い数値となるものの世代間の負担の公平性が損なわれるといったことも考えられるため留意する必要がある。当年度は89.1%で、前年度(89.8%)と比較して0.7ポイント低下している。

(2) 固定資産対長期資本比率

自己資本構成比率と同様、事業の固定的・長期的安全性を見る指標である。固定資産対長期資本比率は、資金が長期的に拘束される固定資産がどの程度返済期限のない自己資本や長期に活用可能な固定負債などの長期資本（自己資本（資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益）及び長期借入金（固定負債））によって調達されているかを示すものである。この比率は常に100%以下で、かつ、低いことが望ましい。100%を上回っている場合には、固定資産の一部が一時借入金等の流動負債によって調達されていることを示す。

一般に、最も安全性を阻害するのは流動負債で固定資産を取得することで、この場合、当該比率は著しく高くなり、当座比率も低下するなど不良債務発生の原因となる。当年度は81.9%で、前年度(81.6%)と比較して0.3ポイント上昇している。

(3) 流動比率

流動負債に対する流動資産の割合であり、短期債務に対する支払能力を表している。流動比率は、100%以上であることが必要で、100%を下回っていれば不良債務が発生していることになる。

また、流動比率と関連する指標として当座比率があり、これは、流動負債に対する支払手段としての流動資産のうち、現金・預金、未収金といった当座資産をどれだけ有しているかを示す指標であり、事業体の支払能力をより厳密に計ることができる。これらの比率により支払能力を見る場合、単に数値の大小にとどまらず、その要因が流動資産（当座資産）の大小にあるのか、負債にあるのかを確かめることが大切である。

さらに、流動比率と当座比率の差は当座資産の割合の差を示すと同時に、貯蔵品の占める割合の差を示している。従って、両比率間の乖離が著しい場合は、貯蔵品（たな卸資産）を持ち過ぎていないか、貯蔵品管理の在り方を検討すべきである。当年度は415.9%で、前年度(539.6%)と比較して123.7ポイント低下している。

(4) 当座比率

支払義務としての流動負債に対する支払手段としての当座資産（流動資産のうち、現金・預金、換金性の高い未収金等）の割合を示すものであり、短期債務に対する支払能力を表している。

当座比率により支払能力を見る場合、単に数値の大小にとどまらず、その要因が当座資産の大小にあるのか、流動負債の大小にあるのかを確かめることが大切である。当年度は 415.7%で、前年度（539.5%）と比較して123.8ポイント低下している。

分析項目		算 式	令和元年度
(1)	自己資本構成比率	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{資本} + \text{負債}} \times 100$	89.1%
(2)	固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定負債} + \text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}} \times 100$	81.9%
(3)	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	415.9%
(4)	当座比率	$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金} - \text{貸倒引当金}}{\text{流動負債}} \times 100$	415.7%

8 むすび

令和元年度愛西市水道事業会計決算審査に対する審査の概要である。

本市の水需要は、市民の節水意識の高まりや、節水機器の普及、給水人口の減少に伴い、年間有収水量が減少している。

水需要状況では、年間配水量が2,930,226 m^3 （対前年度比99.8%）、年間有収水量が2,604,305 m^3 （対前年度比98.4%）と減少している。これにより有収率は88.9%となり、前年度より1.2ポイント低下している。

有収率向上のためには漏水調査の実施と早期の修繕対策が不可欠であり、今後も管路及び施設を計画的に更新することで、水道施設の充実・強化に努められたい。

令和元年度の有収水量1 m^3 当たりの収支比較では供給単価が158円58銭、給水原価が165円51銭で、6円93銭の収入減少となり、前年度の収入増加12円から比べて大幅な減少となった。これは、職員1名増員による人件費や、修繕費の増加によるものである。

令和元年度においては赤字となったが、今後も水需要の大幅な増加が見込めないこと、人口減少が進んでいる状況の中、早期に老朽管の更新工事や施設更新工事を望むところではあるが、多額の経費が必要となるため、更なる経営基盤の強化のため一層努力されたい。

このような状況のもと、水需要の大幅増加が見込めないため、厳しい経営状況が続くと考えられるが、引き続き経営基盤の強化を図り、効率的な事業運営と安定経営に向け、「いつまでも安全・快適なおいしい水を安心して給水できる水道」を将来像とした「愛西市新水道ビジョン」に基づき、これからも健全な経営に取り組まれるよう望むものである。

水道事業会計決算審査資料

目 次

水道事業会計

資料1	予 算 決 算 対 照 表	59
資料2	比 較 損 益 計 算 書	61
資料3	貸借対照表の構成・比較表	63
資料4	費 用 節 別 比 較 表	65

資料1

予算決算対照表

(税込み)

収 入						
科 目	予 算 額		決 算 額		令和元年度 予算執行率 (B)/(A) (%)	平成30年度 予算執行率 (%)
	金 額 (A) (円)	構成比 (%)	金 額 (B) (円)	構成比 (%)		
収益的収入	492,241,000	100.0	(438,860,051) 473,705,177	100.0	96.2	97.4
営業収益	471,403,000	95.8	(417,077,822) 451,866,715	95.4	95.9	97.0
営業外収益	20,834,000	4.2	(21,782,229) 21,838,462	4.6	104.8	107.2
特別利益	4,000	0.0	(0) 0	0.0	0.0	0.0
資本的収入	39,003,000	100.0	(51,776,540) 53,165,420	100.0	136.3	70.1
分担金	9,138,000	23.4	(15,880,000) 17,268,880	32.5	189.0	186.6
工事負担金	29,865,000	76.6	35,896,540	67.5	120.2	53.4
補てん財源	181,701,000	100.0	112,709,005	100.0	62.0	84.4
過年度分損益 勘定留保資金	165,078,000	90.9	105,083,816	93.2	63.7	88.1
当年度分消費税 資本的収支調整額	16,623,000	9.1	7,625,189	6.8	45.9	49.5
減債積立金	0	0.0	0	0.0	—	—

上段()書は、仮受・仮払消費税及び地方消費税を含まない金額

(上水道事業)

支 出						
科 目	予 算 額		決 算 額		令 和 元 年 度 予 算 執 行 率 (B)/(A) (%)	平 成 3 0 年 度 予 算 執 行 率 (%)
	金 額 (A) (円)	構 成 比 (%)	金 額 (B) (円)	構 成 比 (%)		
収 益 の 支 出	512,589,000	100.0	(456,440,245) 478,396,694	100.0	93.3	90.0
営 業 費 用	493,151,000	96.2	(447,197,715) 469,154,164	98.1	95.1	90.5
営 業 外 費 用	17,134,000	3.4	9,242,530	1.9	53.9	88.3
特 別 損 失	304,000	0.0	0	0.0	0.0	0.0
予 備 費	2,000,000	0.4	0	0.0	0.0	0.0
資 本 の 支 出	220,704,000	100.0	(153,600,805) 165,874,425	100.0	75.2	79.2
建 設 改 良 費	196,284,000	88.9	(129,182,485) 141,456,105	85.3	72.1	76.3
企 業 債 償 還 金	24,420,000	11.1	24,418,320	14.7	100.0	100.0

資料2

比較損益計算書

(税抜き)

科 目	借		方		比較増減 (A)-(B) (円)	対前年度比 (A)/(B) (%)
	令和元年度		平成30年度			
	金額 (A) (円)	構成比 (%)	金額 (B) (円)	構成比 (%)		
営業費用	447,197,715	99.1	403,496,244	98.9	43,701,471	110.8
原水及び浄水費	197,625,680	43.8	187,814,714	46.0	9,810,966	105.2
配水及び給水費	22,605,698	5.0	18,066,757	4.4	4,538,941	125.1
総 係 費	99,545,924	22.0	72,551,212	17.8	26,994,712	137.2
減価償却費	127,142,284	28.2	125,047,166	30.7	2,095,118	101.7
資産減耗費	278,129	0.1	16,395	0.0	261,734	1696.4
その他の営業費用	0	0.0	0	0.0	0	—
営業外費用	4,237,130	0.9	4,630,449	1.1	△ 393,319	91.5
支払利息及び 企業債取扱諸費	4,237,130	0.9	4,630,449	1.1	△ 393,319	91.5
雑 支 出	0	0.0	0	0.0	0	—
消 費 税	0	0.0	0	0.0	0	—
特別損失	0	0.0	0	0.0	0	—
固定資産売却損	0	0.0	0	0.0	0	—
過年度損益修正損	0	0.0	0	0.0	0	—
その他特別損失	0	0.0	0	0.0	0	—
計	451,434,845	100.0	408,126,693	100.0	43,308,152	110.6
純 利 益	0	—	36,356,919	—	△ 36,356,919	—
合 計	451,434,845	—	444,483,612	—	6,951,233	101.6

(上水道事業)

科 目	貸		方		比較増減 (A)-(B) (円)	対前年度比 (A)/(B) (%)
	令和元年度		平成30年度			
	金額(A) (円)	構成比 (%)	金額(B) (円)	構成比 (%)		
営業収益	417,077,822	95.0	423,820,618	95.4	△ 6,742,796	98.4
給水収益	412,984,974	94.1	420,079,884	94.5	△ 7,094,910	98.3
その他営業収益	4,092,848	0.9	3,740,734	0.9	352,114	109.4
営業外収益	21,782,703	5.0	20,662,994	4.6	1,119,709	105.4
受取利息及び配当金	91,824	0.0	102,872	0.0	△ 11,048	89.3
他会計補助金	720,000	0.2	600,000	0.1	120,000	120.0
長期前受金戻入	20,383,527	4.7	19,806,017	4.5	577,510	102.9
雑収益	587,352	0.1	154,105	0.0	433,247	381.1
消費税還付金	0	0.0	0	0.0	0	—
特別利益	0	0.0	0	0.0	0	—
固定資産売却益	0	0.0	0	0.0	0	—
過年度損益修正益	0	0.0	0	0.0	0	—
計	438,860,525	100.0	444,483,612	100.0	△ 5,623,087	98.7
純損失	12,574,320	—	0	—	12,574,320	—
合計	451,434,845	—	444,483,612	—	6,951,233	101.6

資料3

貸借対照表の構成・比較表

科 目	借		方		比較増減 (A)-(B) (円)	対前年度比 (A)/(B) (%)
	令和元年度		平成30年度			
	金額(A) (円)	構成比 (%)	金額(B) (円)	構成比 (%)		
固 定 資 産	2,926,928,027	77.4	2,925,165,955	78.3	1,762,072	100.1
有 形 固 定 資 産	2,926,785,594	77.4	2,925,023,522	78.3	1,762,072	100.1
土 地	40,093,900	1.1	40,093,900	1.1	0	100.0
建 物	20,599,878	0.5	21,751,260	0.6	△ 1,151,382	94.7
構 築 物	2,559,576,714	67.7	2,554,495,261	68.4	5,081,453	100.2
機 械 及 び 装 置	304,213,040	8.1	306,949,539	8.2	△ 2,736,499	99.1
車 両 運 搬 具	1,409,286	0.0	604,536	0.0	804,750	233.1
工 具、器 具 及 び 備 品	892,776	0.0	1,129,026	0.0	△ 236,250	79.1
建 設 仮 勘 定	0	0.0	0	0.0	0	—
無 形 固 定 資 産	142,433	0.0	142,433	0.0	0	100.0
電 話 加 入 権	142,433	0.0	142,433	0.0	0	100.0
投 資 資 産	0	0.0	0	0.0	0	—
投 資 有 価 証 券	0	0.0	0	0.0	0	—
流 動 資 産	853,745,437	22.6	809,477,972	21.7	44,267,465	105.5
現 金・預 金	801,888,389	21.2	786,659,231	21.1	15,229,158	101.9
未 収 金	52,307,923	1.4	23,638,741	0.6	28,669,182	221.3
貸 倒 引 当 金	△ 707,710	0.0	△ 1,002,770	0.0	295,060	70.6
有 価 証 券	0	0.0	0	0.0	0	—
貯 蔵 品	256,835	0.0	182,770	0.0	74,065	140.5
前 払 費 用	0	0.0	0	0.0	0	—
そ の 他 流 動 資 産	0	0.0	0	0.0	0	—
資 産 合 計	3,780,673,464	100.0	3,734,643,927	100.0	46,029,537	101.2

		貸		方			
科 目	令和元年度		平成30年度		比較増減 (A)-(B) (円)	対前年度比 (A)/(B) (%)	
	金 額 (A) (円)	構成比 (%)	金 額 (B) (円)	構成比 (%)			
固 定 負 債	207,535,536	5.5	232,353,933	6.2	△ 24,818,397	89.3	
企 業 債	202,235,536	5.4	227,053,933	6.1	△ 24,818,397	89.1	
建設改良に要する企業債	202,235,536	5.4	227,053,933	6.1	△ 24,818,397	89.1	
その他の企業債	0	0.0	0	0.0	0	—	
借 入 金	0	0.0	0	0.0	0	—	
リ ー ス 債 務	0	0.0	0	0.0	0	—	
引 当 金	5,300,000	0.1	5,300,000	0.1	0	100.0	
退職給付引当金	0	0.0	0	0.0	0	—	
修繕引当金	5,300,000	0.1	5,300,000	0.1	0	100.0	
特別修繕引当金	0	0.0	0	0.0	0	—	
その他固定負債	0	0.0	0	0.0	0	—	
流 動 負 債	205,300,773	5.4	150,011,981	4.0	55,288,792	136.9	
一 時 借 入 金	0	0.0	0	0.0	0	—	
企 業 債	24,818,397	0.7	24,418,320	0.7	400,077	101.6	
建設改良に要する企業債	24,818,397	0.7	24,418,320	0.7	400,077	101.6	
その他の企業債	0	0.0	0	0.0	0	—	
借 入 金	0	0.0	0	0.0	0	—	
リ ー ス 債 務	0	0.0	0	0.0	0	—	
未 払 金	164,143,056	4.3	120,009,557	3.2	44,133,499	136.8	
前 受 金	0	0.0	0	0.0	0	—	
引 当 金	4,224,000	0.1	4,084,000	0.1	140,000	103.4	
退職給付引当金	0	0.0	0	0.0	0	—	
賞与引当金	4,224,000	0.1	4,084,000	0.1	140,000	103.4	
修繕引当金	0	0.0	0	0.0	0	—	
特別修繕引当金	0	0.0	0	0.0	0	—	
その他流動負債	12,115,320	0.3	1,500,104	0.0	10,615,216	807.6	
繰 延 収 益	605,044,728	16.0	592,791,266	15.9	12,253,462	102.1	
長 期 前 受 金	1,084,151,177	—	1,051,514,188	—	32,636,989	103.1	
長期前受金収益化累計額	△ 479,106,449	—	△ 458,722,922	—	△ 20,383,527	104.4	
負 債 合 計	1,017,881,037	26.9	975,157,180	26.1	42,723,857	104.4	
資 本 金	1,862,189,035	49.3	1,862,189,035	49.9	0	100.0	
自 己 資 本 金	1,862,189,035	49.3	1,862,189,035	49.9	0	100.0	
固 有 資 本 金	34,119,696	0.9	34,119,696	0.9	0	100.0	
繰 入 資 本 金	91,251,749	2.4	91,251,749	2.4	0	100.0	
組 入 資 本 金	569,392,864	15.1	569,392,864	15.3	0	100.0	
出 資 金	1,167,424,726	30.9	1,167,424,726	31.3	0	100.0	
剰 余 金	900,603,392	23.8	897,297,712	24.0	3,305,680	100.4	
資 本 剰 余 金	499,075,000	13.2	483,195,000	12.9	15,880,000	103.3	
受贈財産評価額	3,630,000	0.1	3,630,000	0.1	0	100.0	
建設事業分担金	0	0.0	0	0.0	0	—	
加入者分担金	495,445,000	13.1	479,565,000	12.8	15,880,000	103.3	
利 益 剰 余 金	401,528,392	10.6	414,102,712	11.1	△ 12,574,320	97.0	
減 債 積 立 金	0	0.0	0	0.0	0	—	
建設改良積立金	59,143,136	1.6	59,143,136	1.6	0	100.0	
当年度未処分利益剰余金	342,385,256	9.0	354,959,576	9.5	△ 12,574,320	96.5	
資 本 合 計	2,762,792,427	73.1	2,759,486,747	73.9	3,305,680	100.1	
負 債 ・ 資 本 合 計	3,780,673,464	100.0	3,734,643,927	100.0	46,029,537	101.2	

資料4

費用節別比較表

科 目	令和元年度		平成30年度		比較増減 (A)-(B) (円)	対前年度比 (A)/(B) (%)
	金額 (A) (円)	構成比 (%)	金額 (B) (円)	構成比 (%)		
人 件 費	64,531,143	14.3	53,354,839	13.1	11,176,304	120.9
直接人件費	45,145,042	10.0	36,838,618	9.0	8,306,424	122.5
給料	28,434,660	6.3	23,117,818	5.7	5,316,842	123.0
手当	16,710,382	3.7	13,720,800	3.3	2,989,582	121.8
間接人件費	19,386,101	4.3	16,516,221	4.1	2,869,880	117.4
賞与引当金繰入額	4,224,000	0.9	4,084,000	1.0	140,000	103.4
法定福利費	15,162,101	3.4	12,432,221	3.1	2,729,880	122.0
物 件 費	253,334,498	56.1	223,859,604	54.9	29,474,894	113.2
賃金	2,714,250	0.6	2,737,287	0.7	△ 23,037	99.2
旅費	87,885	0.0	116,592	0.0	△ 28,707	75.4
報償費	0	0.0	0	0.0	0	—
被服費	0	0.0	0	0.0	0	—
備用品費	936,862	0.2	748,806	0.2	188,056	125.1
燃料費	333,141	0.1	362,230	0.1	△ 29,089	92.0
光熱水費	0	0.0	0	0.0	0	—
印刷製本費	1,644,000	0.4	802,500	0.2	841,500	204.9
通信運搬費	1,415,161	0.3	1,335,615	0.3	79,546	106.0
委託料	28,524,709	6.3	9,976,642	2.5	18,548,067	285.9
手数料	9,608,507	2.1	9,470,626	2.3	137,881	101.5
賃借料	1,723,010	0.4	1,075,470	0.3	647,540	160.2
修繕費	28,183,556	6.2	17,943,124	4.4	10,240,432	157.1
動力費	15,078,281	3.3	14,999,090	3.7	79,191	100.5
薬品費	1,178,100	0.3	1,019,640	0.2	158,460	115.5
研修費	4,630	0.0	4,630	0.0	0	100.0
受水費	161,902,406	35.9	163,267,352	40.0	△ 1,364,946	99.2

(上水道事業)

科 目	令和元年度		平成30年度		比較増減 (A)-(B) (円)	対前年度比 (A)/(B) (%)
	金額 (A) (円)	構成比 (%)	金額 (B) (円)	構成比 (%)		
そ の 他	6,148,791	1.4	5,848,689	1.4	300,102	105.1
補償費	0	0.0	0	0.0	0	—
公課費	53,200	0.0	15,000	0.0	38,200	354.7
負担金	1,144,740	0.3	155,940	0.0	988,800	734.1
会費保険料	574,831	0.1	469,300	0.1	105,531	122.5
雑費	28,890	0.0	28,000	0.0	890	103.2
企業債利息	4,237,130	1.0	4,630,449	1.2	△ 393,319	91.5
貸倒引当金繰入額	110,000	0.0	550,000	0.1	△ 440,000	20.0
雑支出	0	0.0	0	0.0	0	—
その他雑支出	0	0.0	0	0.0	0	—
過年度損益修正損	0	0.0	0	0.0	0	—
その他特別損失	0	0.0	0	0.0	0	—
留 保 資 金	127,420,413	28.2	125,063,561	30.6	2,356,852	101.9
有形固定資産減価償却費	127,142,284	28.2	125,047,166	30.6	2,095,118	101.7
建物減価償却費	1,151,382	0.3	1,151,382	0.3	0	100.0
構築物減価償却費	87,038,547	19.3	85,340,860	20.9	1,697,687	102.0
機械及び装置減価償却費	38,716,105	8.6	37,838,663	9.3	877,442	102.3
車両及び運搬具減価償却費	0	0.0	480,011	0.1	△ 480,011	—
工具器具及び備品減価償却費	236,250	0.0	236,250	0.0	0	100.0
固定資産除却費	278,129	0.0	16,395	0.0	261,734	1696.4
建物除却費	0	0.0	0	0.0	0	—
構築物除却費	0	0.0	0	0.0	0	—
機械及び装置除却費	234,879	0.0	16,395	0.0	218,484	1432.6
車両及び運搬具除却費	43,250	0.0	0	0.0	43,250	—
工具器具及び備品除却費	0	0.0	0	0.0	0	—
たな卸資産減耗費	0	0.0	0	0.0	0	—
材料資産減耗費	0	0.0	0	0.0	0	—
合 計	451,434,845	100.0	408,126,693	100.0	43,308,152	110.6

下 水 道 事 業 会 計

2 愛西監第 85 号
令和 2 年 8 月 5 日

愛西市長 日永貴章 様

愛西市監査委員 戸谷 静 治

愛西市監査委員 高松 幸 雄

令和元年度愛西市下水道事業会計決算審査意見について

地方公営企業法第 30 条第 2 項の規定により、審査に付された令和元年度
愛西市下水道事業会計の決算について審査した結果、次のとおりその意見を
提出します。

目 次

第1	審 査 の 対 象	67
第2	審 査 の 期 間	67
第3	審 査 の 方 法	67
第4	審 査 の 結 果	67
第5	決 算 の 概 要	68
1	業 務 の 実 績	68
2	事 業 の 状 況	68
3	予 算 執 行 状 況	69
4	経 営 状 況	71
5	財 政 状 況	73
6	資 金 の 状 況	74
7	経 営 分 析	76
8	む す び	78
	決 算 審 査 資 料	79

令和元年度愛西市下水道事業会計決算審査意見

第1 審査の対象

令和元年度愛西市下水道事業会計決算

第2 審査の期間

令和2年7月1日から令和2年7月29日まで

第3 審査の方法

審査にあたっては、市長から提出された決算諸表が地方公営企業法に基づいて作成されているかを確認し、かつ、これらの書類が当年度の経営成績及び財政状況を適正に表示しているか否かを検証するため、関係諸帳簿・証拠書類及び主管課長等から提出された資料と照合し、併せて関係職員からの説明を聴取し審査を実施した。

また、経済性の発揮、公共の福祉増進という公営企業経営の基本原則に則って経営されているか否かを確認した。

第4 審査の結果

審査に付された決算及び決算附属書類は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、その計数は関係諸帳簿証拠書類と符合し、その内容も正確で、経営成績及び財政状態を適正に表示していると認められた。

はじめに

下水道事業については、公共下水道事業、農業集落排水事業及びコミュニティ・プラント整備事業で構成されており、事業の透明性の向上、経営の健全化及び効率的で安定的な事業経営を行うことを目的に、平成31年4月1日から地方公営企業法の財務規程が適用されている。そのため、前年度との対比ができない項目がある。

第5 決算の概要

1 業務の実績

当年度の業務実績は、次のとおりである。

区 分	年 度	令和元年度	平成30年度	対前年度比	
				増減 (△)	(%)
行政区域内人口		62,849 人	63,057 人	△ 208 人	99.7
排水区域内人口		37,009 人	36,719 人	290 人	100.8
普及率		58.9 %	58.2 %	0.7 ポイント	101.2
水洗化人口		27,334 人	26,827 人	507 人	101.9
水洗化率		73.9 %	73.1 %	0.8 ポイント	101.1
年間排出量		2,474,334 m ³	2,413,581 m ³	60,753 m ³	102.5
年間有収水量		2,372,803 m ³	2,341,485 m ³	31,318 m ³	101.3
有収水量 (1月平均)		197,734 m ³	195,124 m ³	2,610 m ³	101.3
有収水量 (1日平均)		6,483 m ³	6,415 m ³	68 m ³	101.1
有収率		95.9 %	97.0 %	△ 1.1 ポイント	98.9

本年度の排水区域内人口は37,009人、水洗化人口は27,334人で、前年度に比べ排水区域内人口は290人(0.8%)増加し、水洗化人口は507人(1.9%)増加している。

年間排出量は2,474,334m³、年間有収水量は2,372,803m³で、前年度に比べ年間排出量は60,753m³(2.5%)増加し、年間有収水量は31,318m³(1.3%)増加している。有収率は95.9%で、前年度に比べ1.1ポイント低下している。

2 事業の状況

建設改良事業のうち主なものは、下水道施設整備として佐屋第3・8・10処理分区、諏訪処理分区及び根高処理分区の管渠の面整備、農業集落排水施設の機能強化対策工事として、西保地区のマンホールの真空弁ユニット更新である。

3 予算執行状況

(1) 収益的収入及び支出

ア 収 入

区 分	予 算 額 (A) (円)	決 算 額 (B) (円)	予算額に比べ決算額の増減 (B) - (A) (円)	収入率 (B) / (A) (%)
下水道事業収益	1,870,474,000	1,917,150,393	46,676,393	102.5
内 営 業 収 益	371,916,000	397,010,175	25,094,175	106.7
内 営 業 外 収 益	1,498,558,000	1,520,140,218	21,582,218	101.4

(注) 仮受消費税及び地方消費税を含む。

収益的収入の決算額は1,917,150,393円となり、予算額に対する収入率は102.5%である。

なお、収益的収入の主なものは、営業収益において農業集落排水使用料202,466,765円及び公共下水道使用料155,553,416円であり、営業外収益において他会計補助金660,595,000円及び長期前受県補助金戻入425,424,572円である。

イ 支 出

区 分	予 算 額 (A) (円)	決 算 額 (B) (円)	不 用 額 (A) - (B) (円)	執行率 (B) / (A) (%)
下水道事業費用	1,847,835,000	1,758,290,876	89,544,124	95.2
内 営 業 費 用	1,672,802,000	1,592,729,377	80,072,623	95.2
内 営 業 外 費 用	168,412,000	161,099,546	7,312,454	95.7
内 特 別 損 失	4,621,000	4,461,953	159,047	96.6
内 予 備 費	2,000,000	0	2,000,000	0.0

(注) 仮払消費税及び地方消費税を含む。

一方、収益的支出の決算額は、1,758,290,876円で、予算額に対する執行率は95.2%で不用額は89,544,124円となっている。

なお、収益的支出の主なものは、営業費用において、有形固定資産減価償却費1,084,149,717円であり、営業外費用において企業債利息161,091,618円である。

(2) 資本的収入及び支出

ア 収 入

区 分	予 算 額 (A) (円)	決 算 額 (B) (円)	予算額に比べ決算額の増減 (B) - (A) (円)	収入率 (B) / (A) (%)	
資 本 的 収 入	2,256,416,000	1,740,782,536	△ 515,633,464	77.1	
内 訳	企 業 債	1,056,400,000	663,900,000	△ 392,500,000	62.8
	他 会 計 補 助 金	46,162,000	46,162,000	0	100
	補 助 金	565,846,000	525,069,936	△ 40,776,064	92.8
	負担金及び分担金	72,592,000	70,650,600	△ 1,941,400	97.3
	基金取崩収入	515,416,000	435,000,000	△ 80,416,000	84.4

(注) 仮受消費税及び地方消費税を含む。

資本的収入の決算額は1,740,782,536円、予算額に対する収入率は77.1%で、予算額に対して515,633,464円の収入減となっている。

なお、資本的収入の主なものは、企業債において公共下水道事業債601,700,000円、補助金において社会資本整備総合交付金440,000,000円である。

イ 支 出

区 分	予算額 (A) (円)	決算額 (B) (円)	翌年度繰越額 (円)	不 用 額 (A) - (B) (円)	執行率 (B) / (A) (%)	
資 本 的 支 出	2,290,989,000	1,838,415,581	0	452,573,419	80.2	
内 訳	建 設 改 良 費	1,818,793,000	1,366,538,929	0	452,254,071	75.1
	企 業 債 償 還 金	460,583,000	460,581,092	0	1,908	100.0
	基金繰入支出	11,613,000	11,295,560	0	317,440	97.3

(注) 仮払消費税及び地方消費税を含む。

資本的支出の決算額は1,838,415,581円となり、予算額に対する執行率は80.2%で、不用額は452,573,419円となっている。

なお、資本的支出の主なものは、建設改良費において工事請負費1,083,139,860円、企業債償還金において農業集落排水事業債元金償還金262,504,759円、下水道事業債元金償還金192,404,333円である。

資本的収入額が資本的支出額に不足する額97,633,045円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額4,429,466円及び引継金93,203,579円で補てんされている。

4 経営状況

当年度の経営収支の状況は、次のとおりである。

(税抜き)

項目	年度	令和元年度
		金額 (円)
総収益		1,829,555,379
総費用		1,734,013,997
利益・損失(△)		95,541,382

当年度の収益及び費用の状況は、次のとおりである。

「収益」

(税抜き)

科目	年度	令和元年度	構成比
		金額 (円)	(%)
営業収益		366,224,712	20.0
内訳	公共下水道使用料	143,557,655	7.8
	農業集落排水使用料	194,850,112	10.7
	コミュニティ・プラント使用料	27,649,945	1.5
	その他営業収益	167,000	0.0
営業外収益		1,463,330,667	80.0
内訳	受取利息及び配当金	8,062,070	0.4
	他会計補助金	660,595,000	36.1
	長期前受金戻入	776,135,922	42.4
	雑収益	2,942,675	0.2
	補助金	15,595,000	0.9
合計		1,829,555,379	100.0

「費用」

科目		年度	令和元年度	
			金額 (円)	構成比 (%)
営業費用			1,559,154,430	89.9
内訳	管渠費		2,087,810	0.1
	処理場費		228,894,705	13.2
	業務費		21,058,012	1.2
	総係費		90,722,836	5.2
	流域下水道維持管理費負担金		101,545,716	5.9
	減価償却費		1,114,845,351	64.3
	資産減耗費		0	0.0
営業外費用			170,397,614	9.8
内訳	支払利息及び企業債取扱諸費		161,091,618	9.3
	雑支出		9,305,996	0.5
特別損失			4,461,953	0.3
内訳	その他特別損失		4,461,953	0.3
合計			1,734,013,997	100.0

当年度の経営収支は、総収益1,829,555,379円に対して、総費用1,734,013,997円で、差し引き95,541,382円の純利益となっている。

5 財政状況

資産・負債及び資本関係について、開始時と比較すると次のとおりである。

科目	年度	令和元年度		開始時		比較	
		金額 (円)	構成比 (%)	金額 (円)	構成比 (%)	金額 (円)	対開始時比 (%)
資産		31,619,259,237	100.0	31,447,758,276	100.0	171,500,961	100.5
内 固定資産		30,828,137,845	97.5	31,099,826,867	98.9	△ 271,689,022	99.1
内 流動資産		791,121,392	2.5	347,931,409	1.1	443,189,983	227.4
負債		28,170,780,097	89.1	28,096,973,518	89.3	73,806,579	100.3
内 固定負債		10,279,974,244	32.5	10,105,478,304	32.1	174,495,940	101.7
内 流動負債		601,877,939	1.9	527,736,736	1.7	74,141,203	114.0
繰延収益		17,288,927,914	54.7	17,463,758,478	55.5	△ 174,830,564	99.0
資本		3,448,479,140	10.9	3,350,784,758	10.7	97,694,382	102.9
内 資本金		3,116,792,380	9.9	3,116,792,380	9.9	0	100.0
内 剰余金		331,686,760	1.0	233,992,378	0.8	97,694,382	141.8
負債・資本計		31,619,259,237	100.0	31,447,758,276	100.0	171,500,961	100.5

(1) 資産

当年度の資産総額は31,619,259,237円で、開始時に比べ171,500,961円（0.5%）増加している。

ア 固定資産

総額は30,828,137,845円で、開始時に比べ271,689,022円（0.9%）減少しており、減少の要因としては、機械及び装置が262,179,457円（21.9%）減少したことが考えられる。

イ 流動資産

総額は791,121,392円で、開始時に比べ443,189,983円（127.4%）増加しており、増加の要因としては、現金・預金が329,757,971円（119.4%）増加したことが考えられる。

(2) 負債及び資本

当年度の負債及び資本総額は31,619,259,237円で、開始時に比べ171,500,961円（0.5%）増加している。

ア 固定負債

総額は10,279,974,244円で、開始時に比べ174,495,940円（1.7%）増加しており、増加の要因としては、企業債で財政融資資金663,900,000円の借入をしたことが考えられる。

イ 流動負債

総額は601,877,939円で、開始時に比べ74,141,203円（14.0%）増加しており、増加の要因としては、未払金が39,473,497円（60.0%）増加したことが考えられる。

ウ 繰延収益

総額は17,288,927,914円で、開始時に比べ174,830,564円（1.0%）減少となっている。

エ 資本金

総額は3,116,792,380円で、開始時と同額である。

オ 剰余金

総額は331,686,760円で、開始時に比べ97,694,382円（41.8%）増加しており、増加の要因としては、利益剰余金の当年度未処分利益剰余金が95,541,382円増加したことが考えられる。

6 資金の状況

キャッシュ・フロー計算書は、会計期間における資金の増減、つまり収入と支出の状況を業務活動、投資活動及び財務活動ごとに区分して表示するもので、当年度のキャッシュ・フロー計算書は次のページのとおりである。

令和元年度愛西市下水道事業キャッシュ・フロー計算書

(平成31年 4月 1日 から 令和2年 3月 31日まで)

科 目	単 位 : 円 金 額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益 (△は損失)	95,541,382
減価償却費	1,114,845,351
固定資産除却費	0
引当金の増減額 (△は減少)	7,031,643
長期前受金戻入額	△ 776,135,922
受取利息及び受取配当金	△ 8,062,070
支払利息	161,091,618
未収金の増減額 (△は増加)	△ 116,936,952
未払金の増減額 (△は減少)	39,473,497
預り金の増減額	253,882
小計	<u>517,102,429</u>
利息及び配当金の受取額	8,062,070
利息の支払額	△ 161,091,618
特例的仮払消費税及び地方消費税額	3,454,940
特例的仮受消費税及び地方消費税額	△ 1,390,787
業務活動によるキャッシュ・フロー	<u>366,137,034</u>
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 1,230,281,039
無形固定資産の取得による支出	△ 21,417,721
国庫補助金等による収入	525,069,936
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	46,162,000
長期前受金により支出	△ 53,812,587
負担金及び分担金による収入	70,877,000
その他投資活動による支出	△ 26,295,560
その他投資活動による収入	726,093,037
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>36,395,066</u>
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	663,900,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 460,581,092
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>203,318,908</u>
資金増加額 (又は減少額)	605,851,008
資金期首残高	0
資金期末残高	<u><u>605,851,008</u></u>

7 経営分析

(1) 自己資本構成比率

財政状態の長期的な安全性の見方として、その事業の資本構成がどのようになっているかが重要である。自己資本構成比率65.6%は、総資本（負債及び資本）に占める自己資本の割合であり、下水道事業は施設の建設費の大部分を企業債によって調達していることから、自己資本構成比率は低くなる傾向にあるが、事業経営の安定化を図るためには、自己資本の造成が必要である。また、自己資本は負債と異なり原則として返済する必要のない資本であり、支払利息が発生しないことから自己資本による建設投資を行う方が資本費を抑える結果となる。

なお、自己資本のうち剰余金等の内部留保の構成率が高いほど資本構成の安全性が高いといえるが、例えば、起債の借入を抑制するために、建設投資の財源を料金を源泉とする利益剰余金に過度に求めているような場合においては、自己資本構成比率は高い数値となるものの世代間の負担の公平性が損なわれるといったことも考えられるため留意する必要がある。

(2) 固定資産対長期資本比率

自己資本構成比率と同様、事業の固定的・長期的安全性を見る指標である。固定資産対長期資本比率99.4%は、資金が長期的に拘束される固定資産がどの程度返済期限のない自己資本や長期に活用可能な固定負債などの長期資本（自己資本（資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益）及び長期借入金（固定負債））によって調達されているかを示すものである。この比率は常に100%以下で、かつ、低いことが望ましい。100%を上回っている場合には、固定資産の一部が一時借入金等の流動負債によって調達されていることを示す。

一般に、最も安全性を阻害するのは流動負債で固定資産を取得することで、この場合、当該比率は著しく高くなり、当座比率も低下するなど不良債務発生の原因となる。

(3) 流動比率

流動負債に対する流動資産の割合であり、短期債務に対する支払能力を表している。流動比率131.4%は、100%以上であることが必要で、100%を下回っていれば不良債務が発生していることになる。

また、流動比率と関連する指標として当座比率があり、これは、流動負債に対する支払手段としての流動資産のうち、現金・預金、未収金といった当座資産をどれだけ有しているかを示す指標であり、事業体の支払能力をより厳密に計ることができる。これらの比率により支払能力を見る場合、単に数値の大小にとどまらず、その要因が流動資産（当座資産）の大小にあるのか、負債にあるのかを確かめることが大切である。

さらに、流動比率と当座比率の差は当座資産の割合の差を示すと同時に、貯蔵品の占める割合の差を示している。従って、両比率間の乖離が著しい場合は、貯蔵品（たな卸資産）を持ち過ぎていないか、貯蔵品管理の在り方を検討すべきである。

(4) 当座比率

支払義務としての流動負債に対する支払手段としての当座資産（流動資産のうち、現金・預金、換金性の高い未収金等）の割合を示すものであり、短期債務に対する支払能力を表している。

当座比率により支払能力を見る場合、単に数値の大小にとどまらず、その要因が当座資産の大小にあるのか、流動負債の大小にあるのかを確かめることが大切である。当年度は 131.4%で流動比率と同一である。

分析項目		算 式	令和元年度
(1)	自己資本構成比率	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{資本} + \text{負債}} \times 100$	65.6%
(2)	固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定負債} + \text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}} \times 100$	99.4%
(3)	流 動 比 率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	131.4%
(4)	当 座 比 率	$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金} - \text{貸倒引当金}}{\text{流動負債}} \times 100$	131.4%

8 むすび

令和元年度愛西市下水道事業会計決算審査における意見は、次のとおりである。

公共下水道事業については、佐屋第3・8・10処理分区、諏訪処理分区及び根高処理分区の管渠の面整備を実施し、処理区域面積の増加が図られた。

また、農業集落排水事業については、供用開始20年が経過する施設について、劣化の状況に応じた施設の改築が適時適正に行われるよう、最適整備構想を策定し、持続的な汚水処理施設等の運営を図るよう努められた。

排水区域内人口については37,009人（対前年比100.8%）、水洗化人口については27,334人（対前年比101.9%）となり、普及率については58.9%で前年度より0.7ポイント、水洗化率についても73.9%で前年度より0.8ポイントとそれぞれ上昇している。

令和元年度から下水道事業に地方公営事業法の財務規定を適用したところではあるが、人口減少に伴い使用料収入の減少に加え、事業の投資に多額な費用が必要となることが見込まれるため、整備済み区域の下水道への接続促進のための活動や、経費削減に取り組むなど、経営状況の的確な把握及び経営の健全化を図られることを望むものである。

下水道事業は、市民の清潔で快適な日常生活の確保に不可欠なものであり、かつ公共用水域の水質保全や浸水被害の軽減の役割を果たす都市基盤である。

今後も、衛生的かつ快適な生活環境の実現を目指すとともに、発生が懸念される南海トラフ地震などの災害に備え、膨大となる下水道資産の適正管理と、計画的な施設整備の推進に努められたい。

下水道事業會計決算審査資料

目 次

下水道事業会計

資料1	予 算 決 算 対 照 表	79
資料2	損 益 計 算 書	81
資料3	貸 借 対 照 表	83
資料4	費 用 節 別 構 成 表	85

資料1

予 算 決 算 対 照 表

(税込み)

科 目	収		入		令和元年度 予 算 執 行 率 (B)/(A) (%)
	予 算 額		決 算 額		
	金 額 (A) (円)	構 成 比 (%)	金 額 (B) (円)	構 成 比 (%)	
収 益 的 収 入	1,870,474,000	100.0	(1,886,364,785) 1,917,150,393	100.0	102.5
営 業 収 益	371,916,000	19.9	(366,224,712) 397,010,175	20.7	106.7
営 業 外 収 益	1,498,558,000	80.1	(1,520,140,073) 1,520,140,218	79.3	101.4
資 本 的 収 入	2,256,416,000	100.0	1,740,782,536	100.0	77.1
企 業 債	1,056,400,000	46.8	663,900,000	38.1	62.8
他 会 計 補 助 金	46,162,000	2.1	46,162,000	2.6	100.0
補 助 金	565,846,000	25.1	525,069,936	30.2	92.8
負 担 金 及 び 分 担 金	72,592,000	3.2	70,650,600	4.1	97.3
基 金 取 崩 収 入	515,416,000	22.8	435,000,000	25.0	84.4
補 て ん 財 源	0	0.0	97,633,045	100.0	—
当 年 度 分 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税 資 本 的 収 支 調 整 額	0	0.0	4,429,466	4.5	—
引 継 金	0	0.0	93,203,579	95.5	—

上段 () 書は、仮受・仮払消費税及び地方消費税を含まない金額

(下水道事業)

支		出			
科 目	予 算 額		決 算 額		令 和 元 年 度 予 算 執 行 率 (B)/(A) (%)
	金 額 (A) (円)	構 成 比 (%)	金 額 (B) (円)	構 成 比 (%)	
収 益 的 支 出	1,847,835,000	100.0	(1,724,715,343) 1,758,290,876	100.0	95.2
営 業 費 用	1,672,802,000	90.5	(1,559,154,430) 1,592,729,377	90.6	95.2
営 業 外 費 用	168,412,000	9.1	(161,098,960) 161,099,546	9.2	95.7
特 別 損 失	4,621,000	0.3	4,461,953	0.2	96.6
予 備 費	2,000,000	0.1	0	0.0	0.0
資 本 的 支 出	2,290,989,000	100.0	(1,723,575,412) 1,838,415,581	100.0	80.2
建 設 改 良 費	1,818,793,000	79.4	(1,251,698,760) 1,366,538,929	74.3	75.1
企 業 債 償 還 金	460,583,000	20.1	460,581,092	25.1	100.0
基 金 繰 入 支 出	11,613,000	0.5	11,295,560	0.6	97.3

借		方	
科 目	令和元年度		構成比 (%)
	金 額 (A)	(円)	
営 業 費 用	1,559,154,430		89.9
管 渠 費	2,087,810		0.1
処 理 場 費	228,894,705		13.2
業 務 費	21,058,012		1.2
総 係 費	90,722,836		5.2
流域下水道維持管理費負担金	101,545,716		5.9
減 価 償 却 費	1,114,845,351		64.3
資 産 減 耗 費	0		0.0
営 業 外 費 用	170,397,614		9.8
支払利息及び企業債取扱諸費	161,091,618		9.3
雑 支 出	9,305,996		0.5
特 別 損 失	4,461,953		0.3
そ の 他 特 別 損 失	4,461,953		0.3
計	1,734,013,997		100.0
純 利 益	95,541,382		—
合 計	1,829,555,379		—

(下水道事業)

貸		方	
科 目	令和元年度		構成比 (%)
	金 額 (A)	(円)	
営 業 収 益	366,224,712		20.0
公 共 下 水 道 使 用 料	143,557,655		7.8
農 業 集 落 排 水 使 用 料	194,850,112		10.7
コ ミ ュ ニ テ ィ ・ プ ラ ン ト 使 用 料	27,649,945		1.5
そ の 他 営 業 収 益	167,000		0.0
営 業 外 収 益	1,463,330,667		80.0
受 取 利 息 及 び 配 当 金	8,062,070		0.4
他 会 計 補 助 金	660,595,000		36.1
長 期 前 受 金 戻 入	776,135,922		42.4
雑 収 益	2,942,675		0.2
補 助 金	15,595,000		0.9
計	1,829,555,379		100.0
純 損 失	0		—
合 計	1,829,555,379		—

借方		令和元年度	
		金額(A) (円)	構成比 (%)
固	定 資 産	30,828,137,845	97.5
有	形 固 定 資 産	28,604,688,116	90.5
	土 地	800,810,097	2.5
	建 物	1,256,041,193	4.0
	構 築 物	25,610,135,843	81.0
	機 械 及 び 装 置	936,988,593	3.0
	車 両 運 搬 具	86,834	0.0
	工 具、器 具 及 び 備 品	625,556	0.0
	建 設 仮 勘 定	0	0.0
無	形 固 定 資 産	992,472,645	3.1
	施 設 利 用 権	985,595,985	3.1
	電 話 加 入 権	1,476,000	0.0
	そ の 他 無 形 固 定 資 産	5,400,660	0.0
投	資 そ の 他 資 産	1,230,977,084	3.9
基	金	1,230,977,084	3.9
流	動 資 産	791,121,392	2.5
	現 金 ・ 預 金	605,851,008	1.9
未	収 金	185,270,384	0.6
	営 業 未 収 金	33,135,052	0.1
	営 業 外 未 収 金	67,115,396	0.2
	そ の 他 未 収 金	85,069,936	0.3
	未 収 金 貸 倒 引 当 金	△ 50,000	0.0
そ の 他	流 動 資 産	0	0.0
	仮 払 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	0	0.0
資 産 合 計		31,619,259,237	100.0

(下水道事業)

貸 方		令和元年度	
		金額 (A) (円)	構成比 (%)
固 定 負 債		10,279,974,244	32.5
企 業 債		10,279,974,244	32.5
建設改良費等の企業債		10,279,974,244	32.5
その他の企業債		0	0.0
流 動 負 債		601,877,939	1.9
一 時 借 入 金		0	0.0
企 業 債		489,404,060	1.5
建設改良費等の企業債		489,404,060	1.5
その他の企業債		0	0.0
未 払 金		105,238,354	0.4
営 業 未 払 金		53,612,862	0.2
営 業 外 未 払 金		0	0.0
建 設 改 良 未 払 金		51,625,492	0.2
そ の 他 未 払 金		0	0.0
引 当 金		6,981,643	0.0
退 職 給 付 金 引 当 金		0	0.0
賞 与 引 当 金		6,981,643	0.0
そ の 他 流 動 負 債		253,882	0.0
預 り 金		253,882	0.0
仮 受 消 費 税		0	0.0
繰 延 収 益		17,288,927,914	54.7
長 期 前 受 金		18,065,063,836	—
長期前受金収益化累計額		△ 776,135,922	—
負 債 合 計		28,170,780,097	89.1
資 本 金		3,116,792,380	9.9
自 己 資 本 金		3,116,792,380	9.9
固 有 資 本 金		3,116,792,380	9.9
繰 入 資 本 金		0	0.0
剰 余 金		331,686,760	1.0
資 本 剰 余 金		236,145,378	0.7
受 贈 財 産 評 価 額		0	0.0
補 助 金		233,992,378	0.7
そ の 他 資 本 剰 余 金		2,153,000	0.0
利 益 剰 余 金		95,541,382	0.3
減 債 積 立 金		0	0.0
建 設 改 良 積 立 金		0	0.0
利 益 積 立 金		0	0.0
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金		95,541,382	0.3
資 本 合 計		3,448,479,140	10.9
負 債 ・ 資 本 合 計		31,619,259,237	100.0

資料4

費用節別構成表

科 目	令和元年度	
	金 額 (A)	構成比
	(円)	(%)
人 件 費	70,046,042	4.5
直接 人 件 費	50,106,319	3.2
給 料	30,282,346	1.9
手 当	19,823,973	1.3
間 接 人 件 費	19,939,723	1.3
賞 与 引 当 金 繰 入 額	4,021,572	0.3
法 定 福 利 費	15,918,151	1.0
物 件 費	270,021,915	17.3
旅 費	162,916	0.0
備 消 品 費	570,827	0.0
光 熱 水 費	62,659,764	4.0
燃 料 費	234,462	0.0
印 刷 製 本 費	2,048,600	0.1
修 繕 費	36,772,955	2.4
通 信 運 搬 費	3,691,400	0.2
手 数 料	10,199,576	0.7
使 用 料	854,624	0.1
委 託 料	152,076,198	9.8
賃 借 料	750,593	0.0

(下水道事業)

科 目	令和元年度	
	金額 (A) (円)	構成比 (%)
そ の 他	104,241,122	6.7
負 担 金	1,398,522	0.1
会 費 保 険 料	469,929	0.0
公 課 費	29,600	0.0
補 助 交 付 金	304,611	0.0
研 修 費	442,744	0.0
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	50,000	0.0
流域下水道維持管理費負担金	101,545,716	6.6
留 保 資 金	1,114,845,351	71.5
有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	1,084,149,717	69.5
建 物 減 価 償 却 費	52,985,079	3.4
構 築 物 減 価 償 却 費	724,942,259	46.5
機 械 及 び 装 置 減 価 償 却 費	306,085,663	19.6
車 両 及 び 運 搬 具 減 価 償 却 費	71,046	0.0
工 具 器 具 及 び 備 品 減 価 償 却 費	65,670	0.0
無 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	30,695,634	2.0
施 設 利 権 減 価 償 却 費	28,862,974	1.9
そ の 他 無 形 固 定 資 産	1,832,660	0.1
資 産 減 耗 費	0	0.0
固 定 資 産 除 却 費	0	0.0
固 定 資 産 撤 去 費	0	0.0
合 計	1,559,154,430	100.0